

令和3年度 事業計画書

令和2年12月

横浜市立みなと赤十字病院

目 次

1	政策的医療	3
1	24時間365日の救急医療及び二次救急医療	
2	小児救急医療	
3	周産期救急医療	
4	精神科救急医療	
5	精神科身体合併症医療	
6	緩和ケア医療	
7	アレルギー疾患医療	
8	障害児者合併症医療	
9	災害時医療	
10	市民の健康危機への対応	
2	地域医療の質の向上	20
1	医療安全	
2	医療倫理に基づく医療の提供	
3	地域医療連携（医療連携課）	
4	地域医療連携（医療社会事業課）	
5	市民参加の推進	
6	患者サービス	
3	職員体制	35
1	組織図	
2	職員配置予定表	
3	診療科部門責任体制	
4	看護部門責任体制	
5	健診部門責任体制	
6	医療連携部門責任体制	
7	検査・医療技術部門健診部門責任体制	
8	管理部門責任体制	
4	職員研修	44
1	職員研修（医師）	
2	職員研修（看護部）	
3	職員研修（薬剤部）	
4	職員研修（医療技術部門）	
5	職員研修（事務部）	

5	院外からの研修受入れ	53
1	院外学生研修計画（看護部）	
2	院外からの研修受入れ（薬剤部）	
3	院外からの研修受入れ（リハビリテーション科部）	
6	設備維持・点検整備計画	62
1	設備維持計画	
2	設備点検整備計画	
7	医療機器整備計画・外部委託	68
1	医療機器整備計画	
2	外部委託	
8	経営計画	72
1	経営計画	

1 政策的医療

1-1 24時間365日の救急医療及び二次救急医療

1 事業概要

救命救急センターとして、重症及び複数の診療科領域にわたる全ての重篤な救急患者を24時間体制で受け入れるとともに、横浜市の二次救急拠点病院のA病院として比較的重症度の高い患者を中心に、救命救急センター同様24時間体制で救急搬送患者に対応している。

2 現状と課題

病院開設翌年の平成18年以降、救急車受入台数は横浜市内では最も多く、現在年間12,000台前後の受入台数である。これは、国内でも常にトップクラスの数値である。決して救急車受入台数を目標としている訳ではなく、複数の診療科対応が可能な高度急性期病院の社会的意義、及びいわゆる救急患者たらい回し問題のセーフティネットとしての救急医療の意義を考えた上で、「断らない救急」という方針が今後とも必要であるという信念を持っている。

一方、「断らない救急」の負の側面として、問題患者によるトラブルが頻発し、それにより「断らない」という方針を再考せざるを得ない局面に追い込まれることがある。泥酔患者、薬物中毒患者、反社会的勢力の患者等による暴言や暴行が職員の奉仕の精神を減退させていることは理解すべきである。救急車で来院しても「自分が要請したわけではない」と支払拒否する患者、夜間・時間外でも日中同様のサービスを要求する患者、我儘な要求が通らないと執拗なクレームを繰り返す患者など、職員を疲弊させる問題は山積している。「断らない」という方針のもとに、社会的弱者にも平等に医療を提供すると同時に、このような課題を抱える現実がある。

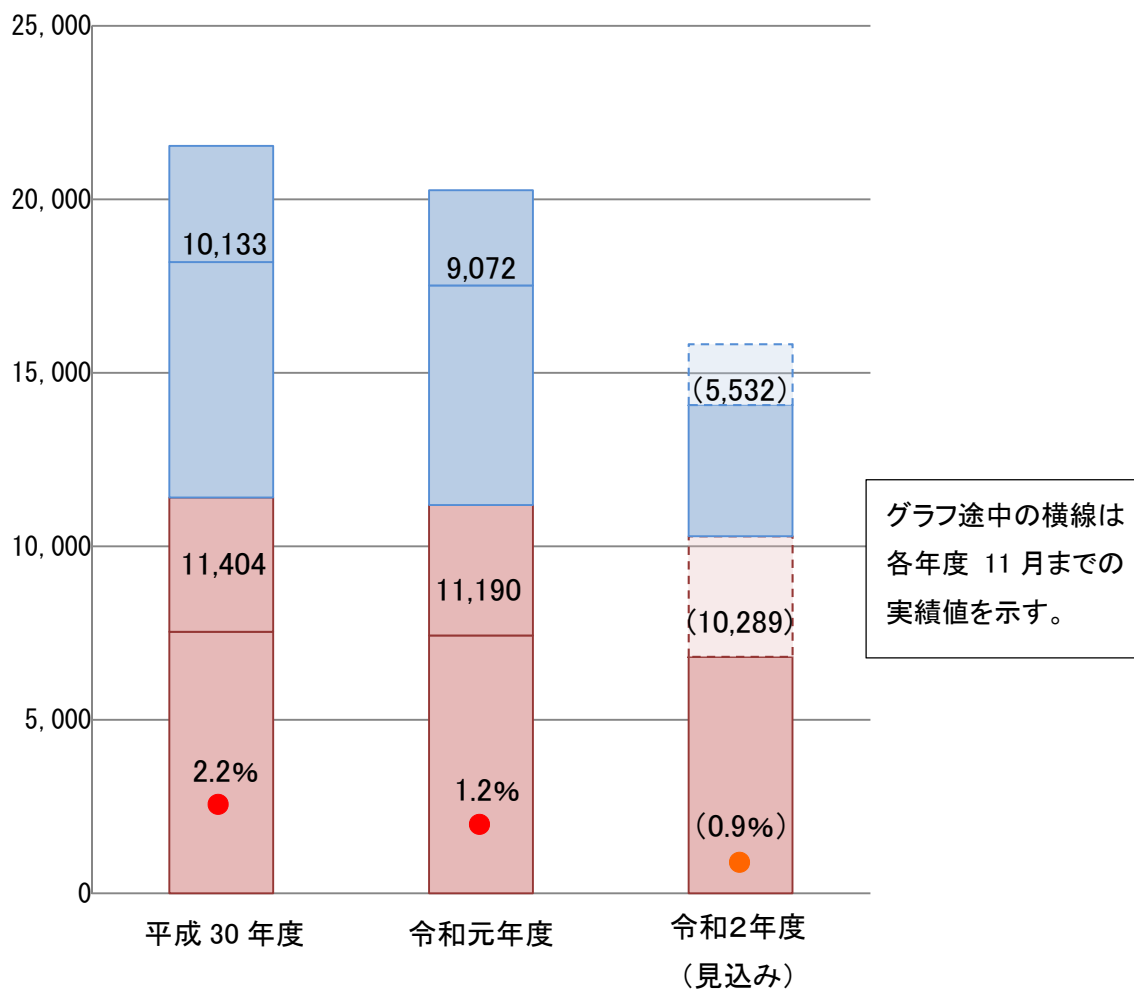
患者からの暴力については、平成26年度より警察官OBを雇用し24時間配置してから、スタッフの直接的な被害はかなり減少した。しかし、財務的にもこのような対策を一医療機関の努力にゆだねるのには限界があり、「断らない救急」が成立するための社会政策的なインセンティブが必要と考える。

3 令和3年度事業計画

救急車断り率2%以下を目標として、救急車受入台数はこれまで通り12,000台前後を維持したい。また同時に救急診療の質をより高めるために、救急診療に関わる医師・看護師の教育に積極的に取り組み、その活動の一環として引き続き救急や災害医療に関するoff-the-job-training（JATEC、JPTEC、ICLS、MCLSなど）の開催を活発に行いたい。

4 データ

来院方法別救急患者数



※令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、受診者数が減少する見込み。

1-2 小児救急医療

1 事業概要

横浜市小児救急制度における「小児救急拠点病院」としての役割を担っている。

具体的には、準夜間帯における小児二次救急、深夜間帯における小児一次救急の受入れを行う。

2 現状と課題

医療圏の小児人口の減少と予防接種の改訂による感染症による小児救急患者、入院患者は全国的に減少しており(全国平均は20%減少)、当院でも平成24年度から連続して減少している。しかし、救急搬送の受入れは850件前後で推移しており、その受け皿としての機能を果たしている。

小児救急拠点病院の事業展開には多くの小児科医が必要であるが、新型コロナウイルスの影響もあり受診者は減少しており現在の状況では、制度維持が困難な状況になっている。小児救急拠点病院構想は全市的な検討が急務と思われるが、事業展開のための小児科医師人員確保は不可欠である。

3 令和3年度事業計画

引き続き小児救急拠点病院としての役割を十分に担っていききたい。

- (1) 横浜市の小児救急医療対策事業に参加する。
- (2) 24時間365日の二次小児科救急医療体制を組む。
- (3) 休日及び夜間に小児救急専用ベッド3床以上を確保する。
- (4) 救急医療に携わる小児科医1名以上を常時配置する。
- (5) 常勤医師10名以上の小児科診療体制の中で小児救急医療を行う。

4 データ

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (見込み)
小児科救急患者数	3,076件	3,713件	2,961件	2,460件	1,000件
うち入院患者数	410件	346件	295件	262件	100件
救急車受入件数	879件	990件	868件	815件	500件

1-3 周産期救急医療

1 事業概要

全国的にも数少ない人口が増加している地域である神奈川県横浜市において、地域周産期母子医療センターとして、重症や緊急性のある母体搬送の依頼を極力受ける方向で対応する。また、周産期の一般救急にも対応する。

2 現状と課題

当院NICU受入れ基準は、在胎34週以降、推定体重1,500g以上となっている。依頼は断らないことを原則として対応しているが、受入れ基準を満たさない場合は高次医療機関に任せるほかはない。また、救急依頼時に週数不明の急患も年間数件程度あり、対応に苦慮することがある。

搬送元が医療機関であるような場合は、母体搬送の救急も受け入れやすいが、年間数件程度ではあるが妊娠週数や詳細不明の産科救急（特に未受診妊婦が個人で救急車を要請した場合など）は、当院で対応できない様なケースも含まれていることがあり、産科も小児科（新生児科）も安易な受入れは出来ない。受け入れた結果、再度母体搬送や新生児搬送が必要になると、最初から高次医療機関で受けてもらった方が予後が良いこともあるからである。しかしながら、やむを得ず受けざるを得ないことや、想定外の状況（本人の申告した妊娠週数が全く異なっていた場合など）であることがあり、一医療機関だけではなく、地域のネットワークでこのような症例には対応することが必要と考える。

また、周産期の一般救急は全て受け入れ、対応しているのが現状である。妊娠中の外傷・感染を中心に様々な病状に対応している。

3 令和3年度事業計画

分娩数は減少しているものの救急外来数は減少しておらず、救急入院患者数、救急車受入数も変化していない。夜間・休日も必ず産婦人科医師が1～2名常駐しており、また緊急手術等に対応するためオンコール医師が1名待機している。

ここ数年の傾向として生活保護の方、社会的問題のある方、精神疾患合併の方の受診が多くなっており、数以上に時間と労力を要している。

母体搬送受入数は地域周産期母子医療センターを取得した平成24年度下半期より増加傾向にあった。しかしながら、平成29年度より現在まで新生児科医師の確保が困難な状況による制限のため、母体搬送受入れが伸びておらず、令和3年度は10件程度となる見込みである。

4 データ

【救急外来数】

- ・平成 28 年度 674 件
- ・平成 29 年度 691 件
- ・平成 30 年度 745 件
- ・令和元年度 644 件

【救急患者入院数】

- ・平成 28 年度 483 件
- ・平成 29 年度 440 件
- ・平成 30 年度 511 件
- ・令和元年度 405 件

【救急車受入数】

- ・平成 28 年度 98 件
- ・平成 29 年度 111 件
- ・平成 30 年度 90 件
- ・令和元年度 78 件

【母体搬送受入数】

- ・平成 28 年度 20 件
- ・平成 29 年度 15 件
- ・平成 30 年度 12 件
- ・令和元年度 8 件

5 その他

周産期救急を可能な限り多く、安全に受け入れるには救急隊員からの信頼性の高い情報が必要になる。妊娠週数や詳細な情報が得られれば、未受診妊婦の受入れなども、対応しやすいと考える。

また、新生児科医師の確保が急務であり、地域周産期母子医療センターとして周産期医療の中核を担うため、母体搬送を含めた周産期救急を積極的に受け入れる必要がある。

1-4 精神科救急医療

1 事業概要

「神奈川県精神科救急医療に関する実施要綱」等に基づき、4 県市（神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市）が協調して、精神科救急医療事業を行っている。当院は、上記要項が定める「基幹病院」の1つとして、「二次救急」及び「三次救急」（措置入院）の受入れを行っている。

2 現状と課題

- ・ 基幹病院としての役割を十分に果たしていると考えている。
- ・ 年間 40-60 例、行政を介した精神科救急患者を受け入れている。
- ・ 精神科救急ルートに乗せる前段階の身体面のトリアージが十分でないケース、後方転送先が決まらないケースがある。
- ・ 民間病院の参入で年間件数は減少傾向であり、基幹病院のありかた、当番体制など見直しが必要である。
- ・ 救急部（身体）を受診した精神疾患の患者の中で、措置要件を満たす症例が存在するが、精神科救急のルートにのせることが難しい。
- ・ 事業を継続するには、精神保健指定医の数を維持することが必要であるが、安定的な指定医確保が課題である。

3 令和3年度事業計画

引き続き、神奈川県精神科救急医療事業に参加し、役割を担っていく。

- (1) 夜間・休日・深夜の救急患者（二次、三次）の受入れを行い、そのための保護室3床を確保する。
- (2) 受入時間帯に精神保健指定医を配置する。
- (3) 夜勤の看護体制は、最低でも看護師3名を含むものとする。

4 データ

年度		受入 数	入院/外来		入院形態		転帰	
			入院	帰宅	措置	医保	転院	退院
H29 年度	3 次	37	30	7	30	0	26	4
	2 次	11	11	0	/	11	10	1
H30 年度	3 次	32	28	4	26	2	20	8
	2 次	8	8	0	/	8	6	2
R 元年度	3 次	24	22	2	22	0	16	6
	2 次	7	7	0	/	7	5	2
R 2 年度 (見込み)		40~ 60						

1-5 精神科身体合併症医療

1 事業概要

「神奈川県精神科救急医療に関する実施要綱」等に基づき、4 県市（神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市）が協調して、精神科身体合併症転院事業を行っている。当院は県内 3 つの受入病院の 1 つとして、10 床を担当し、精神病院に入院中の患者に発生した身体合併症の受入れを行っている。

2 現状と課題

- ・ 年間 60-100 例を受け入れており、役割を十分に担っていると思われる。
- ・ 身体科医師と精神科医師が協力し、質の高い医療を提供している。
- ・ 症例のほとんどが精神科病棟に入院している。精神症状のため介護度が高い患者が多く、精神科病棟のマンパワーが必要である。
- ・ 個室を必要とする患者が多い時は、ベッドコントロールが難しい。
- ・ 依頼元病院の都合ではなく、身体疾患の状態に合わせた適切なタイミングで依頼をお願いしたい。

3 令和 3 年度事業計画

身体科各科との連携を密にして、滞りなく運用していく。

- (1) 神奈川県内の精神病院等に入院する身体合併症患者を横浜市の要請に基づいて当院において受け入れ、必要な医療を行う。
- (2) 精神病床での受入れを優先的に考えているが、受入れが滞ることのないよう、適宜一般病床の利用も検討する。

4 データ

		H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度 (見込み)
受入患者数		90 人	82 人	74 人	70-90 人
入院患者数		62 人	63 人	52 人	
平均在院日数(日)		16.2	21.3	27.0	
転帰内訳	元の病院への転院	57 人	60 人	47 人	
	元の病院以外への転院	2 人	1 人	0 人	
	退院(在宅)	2 人	0 人	4 人	
	その他(死亡/入院中)	1 人	2 人	1 人	

1-6 緩和ケア医療

1 事業概要

緩和ケアセンターとして、国のがん対策推進基本計画に則り、がん患者及び家族のQOLの向上を目指して、多職種で協働して活動している。

緩和ケア病棟においては、がん患者の症状コントロール、看取り、レスパイトを目的として入院を受け入れ、患者・家族に付き添って問題解決を図っている。がんによる疼痛・呼吸困難感等の症状軽減のために医療用麻薬等の薬剤調整やケアを行っている。身体科医師、看護師、薬剤師、リハビリ、栄養課、心理士、精神科、歯科口腔外科、MSWが協働し、苦痛症状の軽減から在宅生活への復帰を目指す。退院にあたっては、相談支援センターの介入の下、在宅療養体制の整備を行い、関係機関と退院前カンファレンスを行って入院から在宅でのシームレスな医療の継続を目指して調整する。

緩和ケアチームでは、一般病棟・専門外来において、各科主治医からの併診で、主治医・病棟等と一緒に全人的な苦痛の軽減を目指す。

例年、シームレスな緩和医療の提供にあたり、院内において緩和ケア研修会、緩和ケア講演会を開催し、病病連携として「横浜みんなの緩和ケア勉強会」を共同開催しているが、令和2年においては、世界的な新型コロナウイルス蔓延対策に追われ、一時的に緩和ケア病棟が新型コロナウイルス病棟に転換し、また、縮小しての再開があった。一方では面会制限から、在宅希望の終末期患者が増え、緩和ケア病棟への紹介、利用の減少があった。利用患者数については、新型コロナウイルスの流行終焉を待たないと予測がつかないところがある。

また、神奈川県がん診療連携協議会緩和ケア部会、日本緩和医療学会、日本ホスピス緩和ケア協会、多施設緩和ケア研究会等にも可能な限り参加して一層の緩和ケアの知識技術の向上、多施設との連携強化を目指して研鑽を積んでいる。

2 現状と課題

当緩和ケア内科では、日本緩和医療学会専門医1名の半日の応援を受けている。令和2年4月から一時的に常勤緩和ケア内科医師は2名になったが、今後も緩和ケアセンターの安定的運営には、新たな常勤医の確保が必要である。

病院全体での緩和ケアの推進のために、各科医師、看護師、薬剤師、心理士、リハビリ、栄養課、歯科口腔チーム、MSWなど職種を超えてそれぞれの専門性を活かして連携し、患者・家族に寄り添い、全人的苦痛の軽減からQOLの向上を目指す。

患者の多くが望む在宅療養を目指して、その不安が少しでも払拭できるよう、相談支援センター、ケアマネ、訪問診療医、訪問看護師、訪問調剤薬局、ヘルパー、行政等と、目指す方向性が同じになれることを目指して研修会、講演会等に参加している。さらにスムーズな引継ぎを目指し、連絡を取り合っていく。

3 令和3年度事業計画

- ・緩和ケア内科医師の充足
- ・各科協力のもとに緩和ケア病棟の安定した運営
- ・緩和ケアチームと各科、各部門の協力でのチーム医療の推進
- ・適切な時期に入退院がスムーズに行える様、周辺医療機関との連携の強化
- ・院内外での緩和ケア研修会、緩和ケア講演会の開催を通し、より多くのがん患者とその家族に、早期の段階から苦痛や不安などの全人的苦痛の緩和に貢献できるよう、多職種が協働した医療の提供を目指す。

4 データ

[緩和ケア病棟]

	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
入院患者数	358名	297名	192名
退院患者数	365名	291名	182名
うち死亡患者数	300名	246名	150名
平均在院日数	20.0日	15.8日	14.1日

[緩和ケアチーム]

	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
新規患者数	144件	137名	128名
延べ件数	1,628件	1,230名	1,425名
麻薬管理加算	124名	114名	128名
入院精神療法加算	23名	13名	15名

5 その他

早期からの緩和ケア及びシームレスな緩和ケア推進を目指し、部門を超えて病院全体で、更には地域全体での緩和ケアの推進、普及のため、院内外の医療関係者全体での協調を図っていく。

1-7 アレルギー疾患医療

1 事業概要

アレルギーセンター事業は、アレルギー・免疫疾患に関する診療、相談・情報提供、情報発信、啓発活動、臨床研究の5本柱からなる。平成30年10月にアレルギー疾患対策基本法に則る全国のアレルギー疾患医療拠点病院の1つに選定され(神奈川県では、神奈川県立こども医療センターと当院の2施設)、今後は横浜市のみならず、県内におけるアレルギー疾患の診療ネットワークの中心的な役割を担うこととなった。

2 現状と課題

(1) 診療

アレルギー・免疫疾患の診療に携わるアレルギー内科(成人の気管支喘息・咳喘息、食物・薬物アレルギー、アナフィラキシーなど)、アレルギー小児科(小児の気管支喘息、食物・薬物アレルギー、アナフィラキシー、アトピー性皮膚炎など)、皮膚科(アトピー性皮膚炎、蕁麻疹、接触皮膚炎、乾癬など)、耳鼻咽喉科(アレルギー性鼻炎、花粉症、好酸球性副鼻腔炎・中耳炎など)、眼科(アレルギー性結膜炎等)、呼吸器内科(過敏性肺炎、好酸球性肺炎など)、膠原病リウマチ内科(関節リウマチ、膠原病など)の7診療科及び関連する歯科口腔外科、看護部、検査部、栄養課、事務部の委員により構成される「アレルギーセンター運営委員会」を毎月定期的に開催することにより、センターの運営方針を協議・決定している。同委員会に併設されている「合同カンファレンス」の実施により、複数科にわたるアレルギー・免疫疾患の横断的診療レベルの向上を目指している。臨床的課題の多い気管支喘息・慢性咳嗽・副鼻腔炎と食物・薬物アレルギーについては、別途「気道疾患カンファレンス」と「食物・薬物アレルギーカンファレンス」を各々隔月で開催しており、問題症例の検討及び最新医療情報の取得に努めている(ただし今年度はコロナウィルス感染症流行の影響で開催しなかった)。

アナフィラキシー原因物質の特定などの専門的診療を実施している医療機関は数少なく、当センターは横浜市におけるアレルギー・免疫疾患診療の最後の砦として大学病院や他の総合病院からの紹介も多く、緊急時に患者が実施するアドレナリン自己注射の処方数は全国でもトップクラスである。

令和2年12月現在、アレルギー指導医6名(アレルギー内科3名、アレルギー小児科1名、呼吸器内科1名、皮膚科1名)、アレルギー専門医13名

(アレルギー内科6名、アレルギー小児科4名、皮膚科1名、耳鼻咽喉科・頭頸部外科1名、呼吸器内科1名)、リウマチ指導医1名、リウマチ専門医1名が在籍している。また、アレルギー科、小児科、皮膚科、呼吸器内科、耳鼻咽喉科・頭頸部外科の5科が(社)日本アレルギー学会、膠原病リウマチ内科が(社)日本リウマチ学会の認定教育施設に認定されており、アレルギー内科に加えてアレルギー小児科と皮膚科のアレルギー診療業務も一部はアレルギーセンターで実施中である。さらに、当センター関連職員として、アレルギーセンター保健師をはじめとする5名が日本小児臨床アレルギー学会認定の小児アレルギーエデュケーター資格を取得しており、診療のサポートを行っている。

アナフィラキシーを起こすような重症成人食物アレルギーについては、横浜市内での受入機関が当センターのアレルギー科と横浜市立大学附属病院皮膚科、横浜市立大学附属市民総合医療センター皮膚科の3施設に限られており、多くの問題症例が集中する。また、医師が実施する気道過敏性試験、皮膚反応試験(プリックテスト、皮内テスト)、薬物経口負荷試験等は患者1人につき30分から2時間を要する。これらの理由により、連日の午前・午後にわたる外来診療と検査実施にもかかわらず、アレルギー科の外来患者の予約間隔は約2~3か月と長くなっている。また、重症・難治性の喘息症例は各種専門的検査(スパイログラフとモストグラフによる気道可逆性試験、呼気一酸化窒素の測定など)や喘息長期管理のための教育と指導(全ての喘息患者への吸入指導、小児喘息患者と両親への病態説明など)を外来で実施中であるが、その特殊性から中央検査部技師や一般看護師では実施が困難であり、アレルギーセンターで訓練を受けた看護師・保健師に負担を強めていることが患者の待ち時間が長くなる最大の要因となっている。当面、喘息診療の要である吸入指導に要する看護師・保健師の負担を軽減するために、病薬連携を構築するための試みが進んでいる。

(2) 相談・情報提供

成人・小児喘息相談(横浜市健康福祉局保健事業課からの委託業務)で、毎月5名ずつ(成人2名、小児3名)実施中である。医師1名、看護師1名、検査技師1名が問診、呼吸機能検査、診察を担当し、1人の相談者に対して60分をかけて対応している。

(3) 情報発信

センターの情報をホームページ(HP)上に公開しているが、専任担当者が存在しないため更新が不十分であり、今後強化が必要である。喘息・花粉症などの自己管理を目的とする粉塵・花粉・気象観測データのHPへの自動リアルタイム(数分毎の更新)アップロードや保守・監視体制の維

持には今後、院内関連部署の協力が必要である。

(4) 啓発活動

令和2年度は一般市民を対象とする「横浜市民フォーラム」(2回)、「横浜アレルギー懇話会」(1回)の講演会、当院職員と地域連携開業医を対象とする「みなとセミナー」(2回)・「横浜みなと免疫・アレルギー講演会」(1回)を行った。毎年度開催していた「成人・小児ぜん息教室」、「関節リウマチ教室」、「小児喘息・アレルギーキャンプ」はコロナウィルス感染症流行の影響で今年度は開催しなかった。ぜん息児童の食物アレルギーに関する全般的な知識の普及を目的とする区役所、保育園、幼稚園、小学校等からの教育研修会の依頼は約30回と、例年と比較して規模を縮小したが、可能な限り依頼に応じて取り行った。それにあたっては当センターのアレルギー専門小児科医、看護師が現地へ出張した。

今後は感染症対策として、可能なものはオンライン開催に切り替える等をして研修会・講演会等の継続実施に努めていく。

(5) 臨床研究

市内3か所及び市外1か所に設置した粉塵・花粉・気象観測機器を用いた環境データ解析(EARTH)によるアレルギー疾患の予防、及びIT通信機器を用いた喘息遠隔医療(ARMS)による喘息予報は、平成28年度末から配信を開始した「個別喘息予報」システムについて、患者個別の予報精度をより高めるための機能向上を、今後、実施する予定である。センターの研究補助員1名が中心となり解析作業を実施すると共に、これらの研究実施に関する他施設の共同研究者や提携関連業者等との毎月1回の定例会議を開催している(今年度はコロナウィルス感染症流行の影響で実施せず)。

3 令和3年度事業計画

(1) 診療

有病率5~10%と言われる成人喘息については、外来定期通院患者が膨らみすぎるのを回避する目的で、更なる地域病診連携を拡大する必要がある。喘息診療の要である吸入指導に要する看護師の負担を軽減するための病薬連携システムを中区薬剤師会の協力で構築予定である。また、これまで外注していた特異的IgE抗体の検査について、検査機器を導入して院内で検査を行えるようシステム構築中である。検査期間の短縮や採血量の低減等が期待できる。

(2) 相談・情報提供

継続予定である。

(3) 情報発信

ホームページ内容の強化が必要である。

(4) 啓発活動

教師や保育士、放課後事業（学童）スタッフ等に対するアレルギー指導の業務拡大、さらに人的要員を確保して、感染症拡大に留意しつつ市民フォーラム等の回数を増やし、一層市民啓発に力を入れていく。

(5) 臨床研究

実施中のEARTH研究については、「個別喘息予報」の完全自動化が、具体的な工程段階に入っている。また、前述の特異的IgE抗体の検査機器の院内への導入により食物アレルギーを中心とする領域での臨床研究が飛躍的に進展すると考えている。国立病院機構相模原病院や理化学研究所との共同研究を進めるためには、アレルギーデータベースの構築が不可欠であり、院内関連部署の協力を仰ぐ。

4 データ（平成30～令和2年度比較）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
(1) 外来アレルギー患者(延べ)数	22,458人	23,684人	20,000人
(2) 講演会	3回	1回	0回
(3) セミナー	2回	1回	1回
(4) 市民フォーラム	2回	1回	2回
(5) 患者教室	11回	10回	0回
(6) 小児喘息キャンプ	1回	1回	0回
(7) 成人・小児喘息相談	46名	45名	30名
(8) 誌上発表	34件	23件	20件
(9) 学会発表	54件	42件	30件
(10) 新薬開発治験	14件	10件	10件
(11) 自主臨床試験	11件	7件	7件

1-8 障害児者合併症医療

1 事業概要

当院において行われる障害児者への医療提供が円滑に行われることを目的とし、障害児者医療検討委員会を開催し、その内容を検討する。

2 現状と課題

旧横浜市立港湾病院からの継続医療患者への適切な医療の提供が基本協定に掲げられているが、開院から15年の月日が経ち、複数の継続医療患者が平成28年度に開院した横浜市医療福祉センター港南に入所するなど、当院で診療する継続医療患者は実質1名となった。他方、横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステム事業が軌道に乗ったこともあり、当院における障害児者医療の主軸は、当事業協力に変遷した。

よって、横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステムの協力病院として横浜市の障害児者医療に引き続き貢献するとともに、地域の障害児者医療を担う医療機関との連携を図っていきながら障害児者医療への職員の研修啓発に努める。そのうえで小児病床の減床と病棟勤務員減員のなか、急性期病床との均衡や勤務員の配置が課題である。

3 令和3年度事業計画

- ・継続医療患者への医療提供
- ・地域の障害児者医療を担う医療機関との連携
- ・職員への研修啓発のため、施設見学を企画
- ・横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステムへの協力

4 データ

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (見込み)
入院患者延べ人数	181名	132名	158名	150名
入院患者実人数	11名	6名	10名	8名
1患者あたり入院回数	1～9回	1～5回	1～8回	1～6回
年齢	2～27歳	6～28歳	2～28歳	2～28歳
メディカルショートステイ利用者数	14名	6名	19名	15名
障害児者医療検討委員会	年3回 開催	年3回 開催	年3回 開催	年3回 開催

1-9 災害時医療

1 事業概要

災害時の市民の健康危機管理を実施するため、災害対策本部を設置して病院内外の情報を収集し病院機能の維持に努め、状況に応じて傷病者の受入れを行う。

また、大規模災害や局地災害に対し、状況に応じて救護班やDMAT等の派遣を行う。

2 現状と課題

災害現場や被災地への派遣機能として、日赤救護班、DMAT、DMAT-L、YMATを編成し、日頃から研修や関係機関との訓練に取り組んでいる。

受入機能では、災害拠点病院として大規模地震を想定した総合防災訓練の実施や救護資機材の備蓄を行っている。

新型コロナウイルス感染症対策のため、災害救護に関する訓練や研修の実施が難しい状況ではあるが、感染対策を確実に実施しながら、訓練、研修に取り組んでいきたい。

3 令和3年度事業計画

- ・災害医療対応マニュアル及び事業継続計画（BCP）の改訂
- ・受援計画の策定
- ・赤十字及び連携機関の防災訓練、研修への参加
- ・総合防災訓練の実施

4 データ（主な救護資機材等）

救急車2台、医師派遣用緊急車両2台、救護班用医療セット1式、DMAT標準医療資機材1式、YMAT資機材1式、日赤業務無線機等22台、神奈川県MCA無線1台、横浜市MCA無線1台、衛星電話1台（庁舎設置）、衛星携帯電話2台（可搬型1台、救急車積載1台）、デジタル個人線量計28台、簡易ベッド540台、NBC災害除染セット1式、ドラッシュテント1式、エアテント1式、イージーアップテント4式、発動発電機7台、災害用トイレ2基、下水直結型災害用トイレ5基、患者用非常食3日分、職員用非常食3日分

1-10 市民の健康危機への対応

1 事業概要

「新型インフルエンザ等感染症」による市民への健康危機へ対応するため、横浜市新型インフルエンザ対策医療関係者協議会の方針に則り、診療体制等を整備する。また、新型コロナウイルス感染症に対する診療体制等も整備、継続する。

2 現状と課題

新型インフルエンザ等発生時における帰国者・接触者外来の開設に関し、テント及び空調設備・電源を整備している。令和3年度の訓練に向け、適切な外来運営などについて検討している。

資器材として人工呼吸器、ファン付き防護具等を整備している。

医療従事者予防内服用抗インフルエンザ薬は協議会の方針に基づきその多くを薬局にて循環備蓄している。

また、新型コロナウイルス感染症に関しても、横浜市の要請に応じた対応を行い、疑似症などの救急患者対応を中心とした診療体制を継続していく。

3 令和3年度事業計画

横浜市新型インフルエンザ対策医療関係者協議会について、従来の参加機関のほか「帰国者・接触者外来」設置協力8病院も加わる会議へと拡大され名称も変更され、また、会議のメンバーについても、病院長から院内感染対策担当者（医師・看護師）、薬剤師、事務など実務を担う者へと変更されている。

上記会議の決定に基づき、資器材の整備を進めていくとともに、院内の運用体制についても検討する。

また、新型インフルエンザ発生時の医療従事者予防内服用抗インフルエンザ薬の循環備蓄割合について、依頼に基づいて循環しやすい薬剤への変更を適宜検討する。

新型コロナウイルス感染症に関しても、行政の要請に応じながら診療体制等の構築を行っていく。

2 地域医療の質の向上

2-1 医療安全

1 事業概要

医療安全推進課は、当院における医療安全対策と患者の安全確保を推進するために、設置されている医療安全推進室の主管課として、医療安全に関する業務を担う。

2 現状と課題

(1) 現状

ア 安全文化の醸成：医療安全に関する外部・院内講師による全職員対象の講演を実施している。時間設定を1時間以内とし、フォローアップも含めた開催回数を増やすことで参加しやすい状況になった。また、電子カルテの活用、DVDの貸し出し、e-learningにより、個々の都合に合わせた研修受講が可能である。各部署・診療科に受講状況の通知を行うことで各部署・診療科では出席率を把握する機会になっている。講演会の評価は、アンケートと小テストの結果より行っている。

イ 事務局を担当する3委員会の開催にかかわる業務、議事録の作成・管理、委員の出席状況の確認を行っている。欠席者には議事録の供覧などによりフォローを行っている。

ウ 安全に関する事例の分析・対策を委員会等で行い、決定事項等を電子カルテで周知している。

エ 安全に関するマニュアル類の更新、ポケット版マニュアルの更新

オ コードブルーメディカルラリーの実施

カ 患者安全推進検討会議メンバーによる定期的な院内ラウンドの実施

キ 医療安全対策加算1、医療安全対策地域連携加算1における他施設との相互ラウンド及びカンファレンスを行っている。

医療安全対策地域連携加算2の施設には、訪問ラウンド及びカンファレンスを行っている。

(2) 課題

ア 安全に関する研修会への出席率の向上

イ 委員会の恒常的な欠席者を出さないための働きかけ

ウ マニュアル類の周知

エ 医師からのインシデントレポート提出増加

3 令和3年度事業計画

(1) 安全文化の醸成

医療安全に関する研修会の参加率向上と内容理解の促進

(2) 事務局を担当する3委員会の開催にかかわる業務の遂行

(3) マニュアル類の更新管理と周知

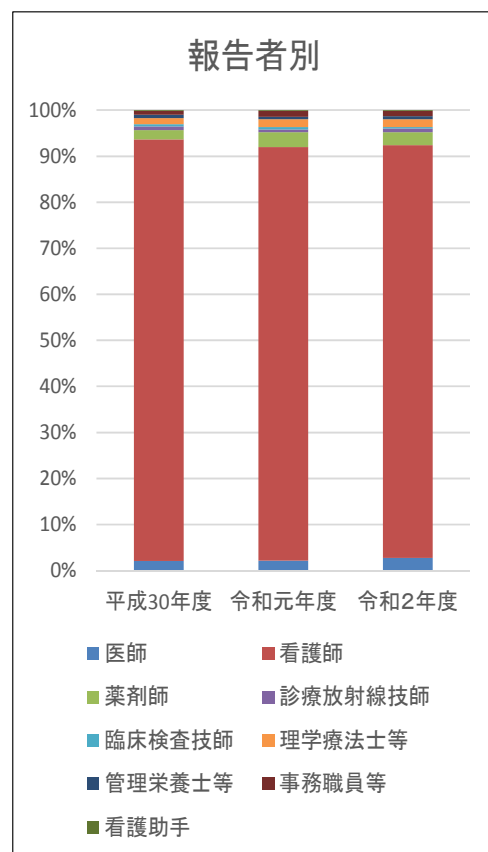
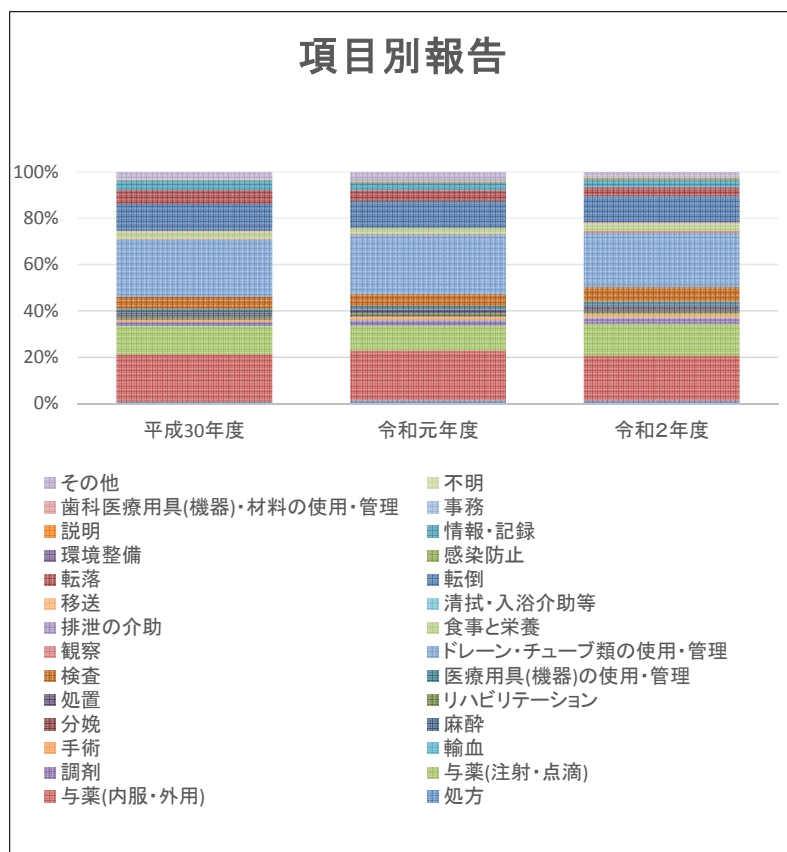
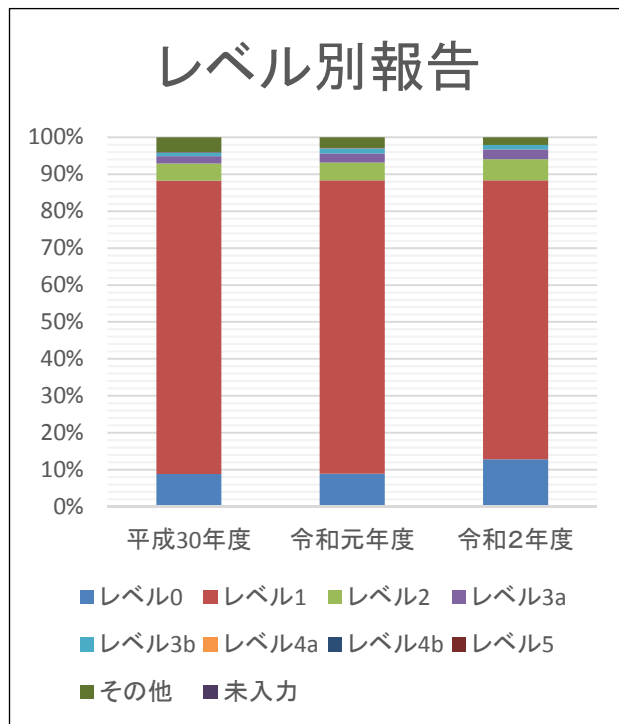
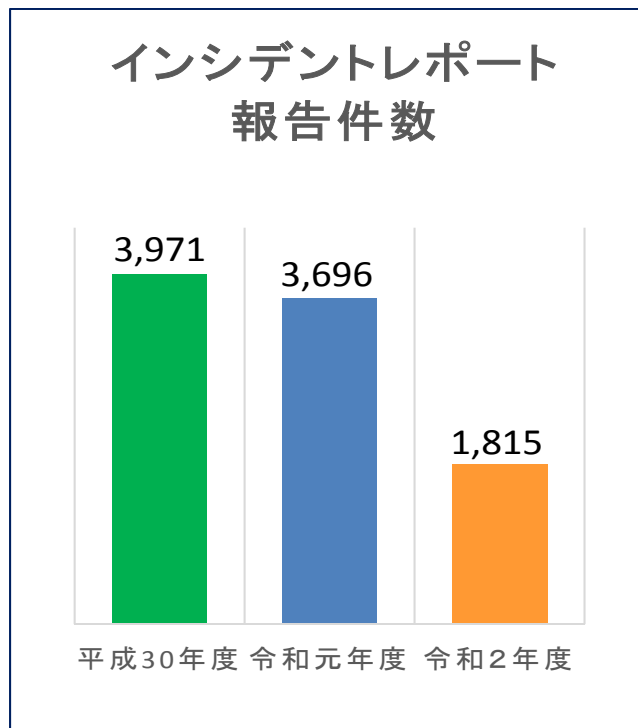
(4) インシデントレポートの提出促進

(5) コードブルーシステム活用シミュレーション

(6) 定期的なラウンド実施

4 データ

インシデントレポート報告件数等（令和2年度は9月末時点数値）



2-2 医療倫理に基づく医療の提供

1 事業概要

当院において行われる医療行為及び医学研究が倫理的、社会的観点から適切に行われることを目的とし、医療行為及び医学研究をめぐる生命倫理上の事項及び具体的な個々の医学研究の実施に関して申請のあった事項について、医療倫理委員会において審議する。

2 現状と課題

(1) 医療倫理委員会開催状況

【平成30年度】

(開催日)

	開催日	申請事案
1	平成30年5月21日	9件
2	平成30年7月13日	15件
3	平成30年9月7日	10件
4	平成30年11月22日	14件
5	平成31年1月24日	17件
6	平成31年3月29日	21件

(委員構成)

	委員名	役職
1	中村 陽一	委員長 (アレルギーセンター長)
2	高橋 誠司	外部委員 (元神奈川県立保健福祉大学教授)
3	田中 治	外部委員 (弁護士)
4	山本 晃	委員 (血液内科部長)
5	太田 一樹	委員 (内分泌内科部長)
6	伊藤 理	委員 (臨床試験支援センター長)
7	上野 優美	委員 (看護部付師長)
8	杉田 光隆	委員 (外科部長)
9	武居 哲洋	委員 (救命救急センター長)
10	猪股 克彦	委員 (薬剤部長)
11	梅津 晃一	委員 (総務課長)

【令和元年度】

(開催日)

	開催日	申請事案
1	令和元年6月4日	19件
2	令和元年7月12日	10件
3	令和元年9月13日	11件
4	令和元年11月8日	13件
5		
6		

(委員構成)

	委員名	役職
1	中村 陽一	委員長 (アレルギーセンター長)
2	高橋 誠司	外部委員 (元神奈川県立保健福祉大学教授)
3	田中 治	外部委員 (弁護士)
4	山本 晃	委員 (血液内科部長)
5	太田 一樹	委員 (内分泌内科部長)
6	伊藤 理	委員 (臨床試験支援センター長)
7	間瀬 照美	委員 (看護部長)
8	杉田 光隆	委員 (外科部長)
9	武居 哲洋	委員 (副院長)
10	猪股 克彦	委員 (薬剤部長)
11	梅津 晃一	委員 (総務課長)

【令和2年度】

(開催日)

	開催日	申請事案
1	令和2年7月10日	33件
2	令和2年9月8日	9件
3	令和2年11月11日	9件
4	令和3年1月(予定)	未定
5	令和3年2月(予定)	未定
6		

(委員構成)

	委員名	役職
1	磯崎 淳	委員長(小児科部長)
2	高橋 誠司	外部委員(元神奈川県立保健福祉大学教授)
3	田中 治	外部委員(弁護士)
4	山本 晃	委員(血液内科部長)
5	太田 一樹	委員(内分泌内科部長)
6	竹本 安範	委員(脳神経外科部長)
7	間瀬 照美	委員(看護部長)
8	杉田 光隆	委員(外科部長)
9	猪股 克彦	委員(薬剤部長)
10	糸魚川 真悟	委員(総務課長)

3 令和3年度事業計画

概ね2か月毎に開催予定。

2-3 地域医療機関との連携（医療連携課）

1 事業概要

医療連携センターにおいて、地域の医療機関との窓口となる入口業務を担い、地域医療支援病院として、地域の医療機関との医療機能の分担と連携を強化し、紹介・逆紹介の向上に努めとともに、顔の見える関係の構築を進める。

また、地域医療従事者向けセミナー（みなとセミナー）を開催するなど、地域医療の質向上に努める。

2 現状と課題

地域医療支援病院として、病院経営の観点からも紹介率・逆紹介率の維持向上は必須であり、引き続き、地域医療機関の連携強化を進めていく必要がある。

また、新型コロナウイルス感染症の影響も受け、参集型ではないWeb等を活用した会議・研修等に取り組んでいく必要がある。

3 令和3年度事業計画

(1) 紹介率・逆紹介率

紹介・逆紹介については、開院以降順調に推移しており、地域医療支援病院としての基準を満たすためにも維持向上を図る。

(2) 関連医療機関

登録医

横浜南部の医療機関

横浜川崎がん病病連携病院

(3) 地域医療機関との交流

地域医療支援委員会…年4回

みなとセミナー…年12回

地域医療連携推進委員会…年6回

地域連携に携わる担当者交流会（南部医療圏）…年6回

日赤医学会総会…年1回

日赤東部ブロック医療連携実務研究会…年1回

日赤東部ブロック地域医療支援病院を考える会…年1回

(4) その他

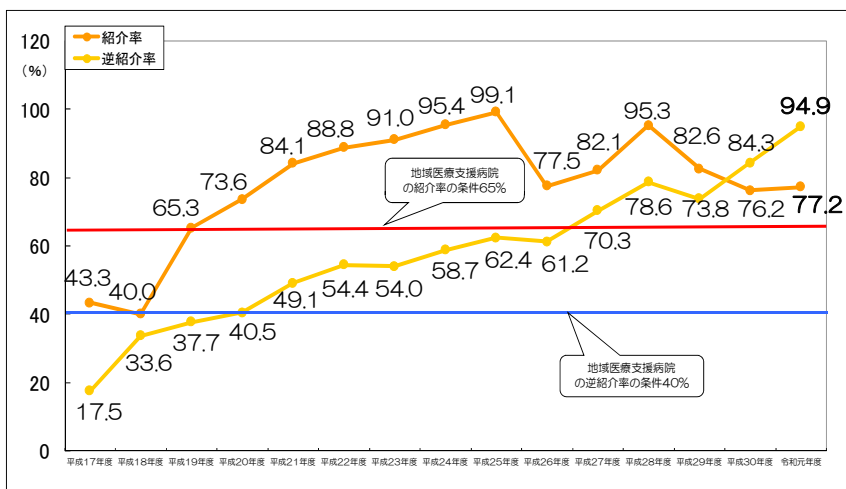
逆紹介の推進

疾患別地域医療連携パスの推進

みなとからの風（地域医療機関向け広報誌）発行…年3回

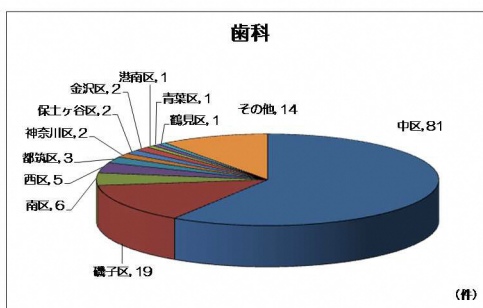
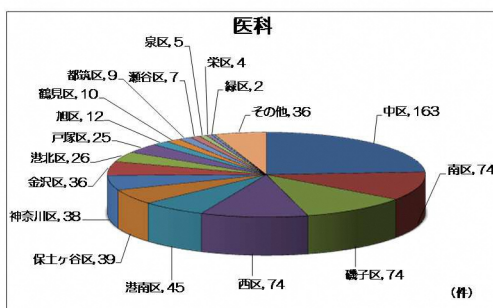
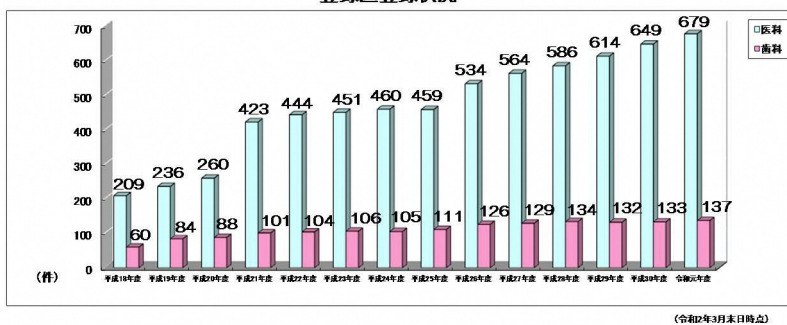
4 データ

紹介率・逆紹介率年度推移



※医療法に基づく地域医療支援病院の紹介率及び逆紹介率計算方式
(令和元年度)

登録医登録状況



2-4 地域医療連携（医療社会事業課）

1 事業概要

当院は、地域包括ケアシステムにおける急性期病院として、地域が求める医療機能を果たしていく役割がある。その役割を果たすために、当課は地域の介護や医療機関をはじめとする保健福祉機関や行政機関と密接な連携を取り、市民が安心して医療を受けられる体制の構築を目指している。また、当院に通院及び入院する患者とその家族に対して、希望する生活を継続できるよう将来を見据えた支援を行う。

2 現状と課題

- (1) 入院時支援: 令和2年度に入院時支援加算の算定要件に「療養支援計画書」を入院前に予定先の病棟職員と共有することが加わったため、社会福祉士が入院前日までに、入院時支援を行った患者の情報を病棟と共有することとした。事前に情報を共有することで、患者の入院生活や退院支援がより円滑になった。今後も入院前からの支援を充実していくことで、患者が安心して入院し退院できるように支援していく。
- (2) 支援患者数: 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、入院患者数は一時期減少したが、予定入院患者の「退院困難要因」がある患者の減少は軽微であった。また、相談室介入依頼件数も昨年度に比べて7月のみ100件近く減少した以外は、4月から10月までの平均を見ても令和元年度は390件、令和2年度は382件とほぼ差がない状況であり、退院支援が必要な患者はほぼ同数であったと言える。また、面会制限等によりご本人・家族や地域を交えての退院前カンファレンスを実施することが難しい現状であった。そのような中で、Webシステムを活用して、退院前カンファレンスを開催（計8回）したり、電話での連絡調整を密にするなど工夫して退院支援を実施した。今後も、Webや電話等を活用し、切れ目のない連携をしていく。
- (3) 連絡会・研修会: 感染予防のため、連絡会や研修会などの参加や開催も難しい状況であった。院外の連絡会等は、感染対策をとりながら25件参加することができた。また、院内ではWebシステムを活用し、みなとセミナーやかいごのWaの研修会を開催することができ、多くの方に参加して頂くことができた。今後も感染対策を実施しながら、連携に必要な会議や学習会の参加及び開催を行っていく。
- (4) 認知症疾患医療センターの設置: 12月1日に認知症疾患医療センターの設置となり、当課は専門相談窓口となった。他部門と協働しながら、規定やマニュアルの作成及び専用電話の設置等を行った。今後、地域の認知症医療及びケアの中核となっていけるよう活動を実施していく。

- (5) 入退院支援センター：令和2年4月より、入退院支援センターの看護師は全員当課の配属となった。そのため、退院困難要因のある方に対しタイムリーに支援することができ、入院時支援加算も算定可能となった。今後も入退院支援センターの支援内容の質向上に努めていく。
- (6) がん相談支援センター：がん相談支援センター相談員基礎研修(1)(2)を新規採用者及び異動者の計4名が受講し修了した。今後もがん拠点病院に求められる体制を強化し、就労支援のスキルの向上やがん相談に必要な知識を身につける
- (7) アドバンス・ケア・プランニング(ACP)の推進：中区ACPプロジェクト、横浜市ACP人材育成研修、ACPをテーマとするみなとセミナーなど地域とともにACPの推進を行った。今後も継続して推進していく。
- (8) 横浜市産後母子ケア事業及び横浜市寄り添い事業：この事業を開始するための準備を関係部署とともにやっている。
- (9) 精神科救急医療／身体合併症システム：当課の精神保健福祉士が窓口になり、精神科及び各身体科、精神科病棟と連携して受入れができています。今後も円滑に行えるよう院内外と連携していく。
- (10) 周術期口腔機能管理の対象となる患者への支援：入退院支援センターの看護師が対象者へ口腔ケアの必要性を説明し、歯科口腔外科の受診を推進している。かかりつけ医への受診の場合は、当課より紹介状の発行を行い、術後や化学療法を受ける患者の合併症予防に努めている。
- (11) 横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステム：令和2年度「障がいのある子どもたちの教育について」とのテーマで研修会を実施した。今後も、メディカルショート受入れや院内外との連携、障がいのある子どもへの理解の輪を進めていく。
- (12) 児童虐待防止の取組：児童虐待防止委員会の事務局として院内定例会を2回、「医療機関向けの虐待対応プログラム(BEAMS研修 Stage1)」を実施した。今後も継続して実施して行く。
- (13) 在宅歯科連携の推進：対象者の退院支援カンファレンスをWebで2件実施できた。訪問歯科健診の周知チラシ、口腔ケアサポートブックなどを活用しながら今後も推進していく。ハイリスク妊産婦の支援体制：入院前から対象者をピックアップし、関係職種と事前のカンファレンス等を行っている。現在、中区・南区・磯子区との連携だが、現在その地域を拡大していくための体制を構築中である。
- (14) 実習受入れ：看護基礎教育学生6名、社会福祉士学生2名、看護大学院生1名、神奈川県看護協会研修生(現任教育)5名、院内看護師29名の実習を受け入れた。地域と連携ができる次世代の人材育成のため、実習受入れを推進していく。

3 令和3年度事業計画

- (1) 入院前から退院後までの切れ目ない支援を院内外ともに連携し実施する。
- (2) 退院前カンファレンス、地域との連絡会議、研修会の開催など、Webなどを活用して実施し連携の強化に努める。
- (3) 認知症疾患医療の中核を担うべく、地域と連携、患者支援を実施する。
- (4) がん患者の支援をより充実していくために、必要な知識を身に付け、就労支援やがん相談のスキルを向上させる。
- (5) 地域と共にアドバンス・ケア・プランニングを推進する。
- (6) 横浜市産後母子ケア事業及び横浜市寄り添い事業の体制の構築
- (7) 各事業、システムの継続と充実
 - ①精神科救急医療／身体合併症システム
 - ②周術期口腔機能管理の対象となる患者への支援
 - ③横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステム
 - ④児童虐待防止の取組
 - ⑤ハイリスク妊産婦の支援体制

4 データ

	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
相談延べ件数	38,002	47,517	48,000
がん相談延べ件数	5,592	10,360	11,000
精神科入院相談件数	342	361	400
入退院支援加算1	4,122	5,790	6,000
介護支援連携指導料	578	572	600
退院時共同指導料2	198	223	200
多職種共同指導加算	52	72	70

2-5 市民参加の推進

1 事業概要

市民の意見を反映させることによって、適切な役割・機能の確保と、提供する医療・サービスの質の向上を図ることを目的とする。

年に1回「横浜市立みなと赤十字病院の指定管理者による管理に関する業務基準書」及び「指定管理業務基準書」に基づき「市民委員会」を開催し市民を代表した有識者の方々からご意見をいただいている。

病院ホームページは平成27年9月にリニューアルを行った。また、病院広報誌「みんなのみなと」を年1～2回発行している。

2 現状と課題

市民委員会では下記4(1)に記載の議事内容だけではなく、その他様々な当院の問題点についてもご意見を頂戴している。そのご意見に対して職員間で情報共有を図りながら改善を進めている。

広報関係(病院ホームページ・病院広報誌)に関しては広報委員会及び総務課を中心に業務を進めている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症に伴い病院広報誌を1回の発行とした。

3 令和3年度事業計画

- (1) 市民委員会 令和4年2～3月開催予定
- (2) 病院ホームページ 適宜更新
- (3) 病院広報誌 年2回発行(8月・2月)

4 データ

(1) 市民委員会

① 開催状況 年1回開催

【平成30年度】平成31年2月26日(火)

(議事内容)

- 1 横浜市立みなと赤十字病院の現況(野田院長)
- 2 神奈川県アレルギー疾患医療拠点病院の選定について
(中村アレルギーセンター長)
- 3 横浜市乳がん連携病院の指定について(清水乳腺外科部長)
- 4 バングラデシュ南部避難民救援事業活動報告(亀岡手術室看護師)

【令和元年度】令和2年3月2日（月）予定だったが、文書開催とした。

（議事内容）

- 1 横浜市立みなと赤十字病院の現況（伊藤院長）
- 2 心臓血管外科の取り組み～TAVIの開始について～
(伊藤心臓血管外科部長)
- 3 JMIP受審の取り組みについて（渡辺副院長）
- 4 台風15号救護班派遣について（中山救急部長）

【令和2年度】令和3年3月予定

（議事内容）

- 1 横浜市立みなと赤十字病院の現況 等を予定

② 委員構成

	委員名	役職
1	行天 良雄（委員長）	医事評論家
2	荻野 安奈	作家 慶應義塾大学文学部教授
3	三角 隆彦	社会福祉法人恩賜財団済生会横浜市東部 病院 院長
4	秋山 修一	横浜市中区医師会 会長
5	玉村 和己	日本発条株式会社 代表取締役会長
6	川本 守彦	川本工業株式会社 代表取締役社長
7	河村 朋子	磯子区医師会 訪問看護ステーション 管理者
8	平山 正晴	中区連合町内会長連絡協議会 会長
9	田島 真也	横浜みなと赤十字病院奉仕団 団員

（2）病院ホームページ

適宜更新

平成27年9月リニューアル実施

（3）病院広報誌

【平成30年度】6月1日、11月1日、2月1日発行

【令和元年度】9月1日、2月1日発行

【令和2年度】2月発行予定

2-6 患者サービス

1 事業概要

サービス向上委員会、カスタマーリレーションセンター、入退院支援センター等の業務を通じて患者サービスの向上を図っている。

サービス向上委員会では、外来・入院の患者・家族に病院を快適に利用していただくため、「みなさまの声・提案」及び「患者満足度調査」を通じて課題を把握するなど利用者視点での改善の取組や職員の接遇レベルの向上に取り組んでいる。

カスタマーリレーションセンターでは、快適な入院生活及び満足度の向上を目的に、8階病棟中心に患者の立場に立って施設やサービスを立案・実行している。

入退院支援センターでは、入院治療を受ける患者が入院前から不安なく安心して入院できるように、多職種が連携して支援している。

外国人患者対応としては、外国人患者が安心して診療を受けられるよう、組織体制を整備し、表示や文書の多言語化を含め各部署が連携をとり活動を行っている。

上記の他、病院ボランティアが「横浜みなと赤十字病院奉仕団」として活動し、患者に関わる幅広い活動を行っており、患者サービスの向上に寄与している。

2 現状と課題

サービス向上委員会では、これまで1階外来ロビーの案内表示の見直しを行ったほか、今年度はJMIP受審により外国人患者対応の整備が整った。また、会計待ち時間の長さは患者サービスにおける大きな課題であるため、少なくとも平均10分以内を維持できるよう、引き続き改善に努める。今後も患者等の意見・要望を参考に、課題把握と改善の取組を進める。

カスタマーリレーションセンター運営委員会委員を中心とするワーキンググループによる提案で、利用しやすい料金でプライバシーに配慮した療養環境を提供するため、既存の各病棟の4床室のうち10室を改装し令和2年11月16日から4床室S（3,300円/日）の運用を開始した。

入退院支援センターでは、これまで医療社会事業課と外来の看護師が支援を行っていたが、令和2年度より看護師は全て医療社会事業課（入退院支援部門）の所属となった。これにより、退院困難要因のある患者にその看護師が療養支援計画を作成し、必要な制度等を説明できるようになった。また、その情報を

担当の医療ソーシャルワーカーが病棟と入院前に共有する流れとした。このことで、入院前から必要な支援が可能となり、入院した病棟においても早期から必要な介入ができるようになった。今後も患者が安心して入院そして退院できるよう、入院前からの支援を充実させていく。

外国人患者対応では、国際医療部において、今年度の重点項目である国際化に向け、外国人患者を把握するため国籍、対応言語、宗教上の配慮すべき事項などの統計を開始した。また、病院全体で、ワーキンググループでの活動を通じ、英語、中国語を中心とした院内表示の整備、各種文書の多言語化を実施し、各部署での外国人患者対応フローの見直しを図った。7月には外国人患者受入れ医療機関認証制度（JMIP）を受審し、9月に認証を取得した。コミュニケーションの充実を図るため、院内のWi-Fi環境整備とともにタブレット端末を増設し、通訳ツールの利用を促進している。また、英会話研修を実施し、職員の語学力向上に努めている。今後は、運用の周知を図るとともに、外国人患者対応に関する患者からの意見や、職員からの要望を基に更に改善を図っていく。

病院ボランティア活動では、奉仕団の中に総合案内部会（外来、病棟での活動）、作業部会（パッチワークキルト、クリスマスカード作成、車椅子清掃、ガーデニング）、行事部会（院内コンサート、講演会等への協力）を設け、積極的に活動している。新型コロナウイルス感染症対策を確実に実施しながら、活動に取り組んで行く。

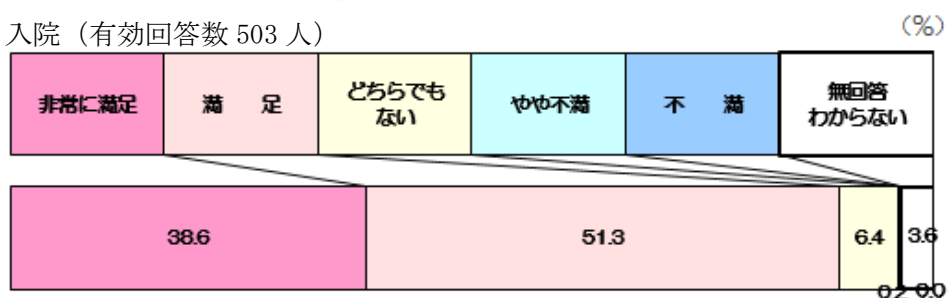
3 令和3年度事業計画

- (1) 接遇向上のための研修
- (2) 快適な院内環境の整備
- (3) 会計待ち時間の短縮
- (4) サービス向上委員会での患者サービスに関する評価と改善
- (5) 入退院支援センター運営委員会での入退院支援の評価と改善
- (6) 外国人患者対応
 - ① JMIP（外国人患者受入れ医療機関認証制度）の認証維持に向けた改善活動
 - ②通訳ツールの活用の促進、文書の多言語対応
 - ③海外保険会社との連携
 - ④職員語学力研修
- (7) 病院ボランティア活動
 - ①病院ボランティア活動をしやすい環境づくり
 - ②病院ボランティア養成講座の開催

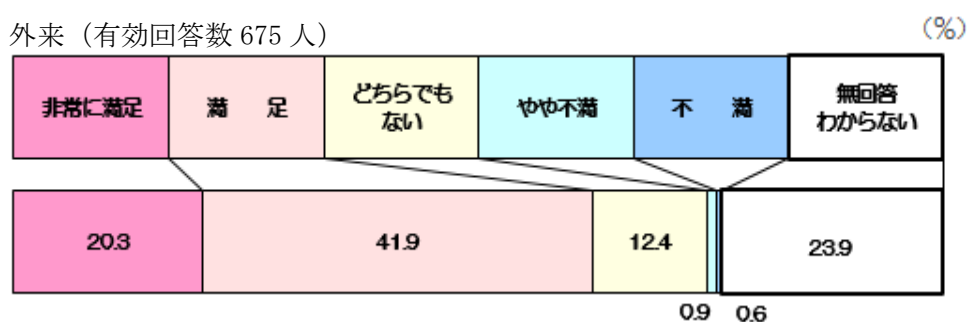
4 データ

<令和元年度患者満足度調査結果>

入院（有効回答数 503 人）



外来（有効回答数 675 人）



<病院ボランティア活動実績>

・令和元年度 病院奉仕団実施行事

5月29日 ANAすずらん贈呈

8月8日 緩和ケア病棟 夏のやすらぎコンサート

10月27日 オータムコンサート

12月7日 緩和ケア病棟 クリスマスピアノコンサート

12月22日 クリスマスコンサート

(その他の活動)

・ガーデニング：第2・4水曜日

・パッチワーク：第1・3金曜日

・車いす清掃：第1・3金曜日

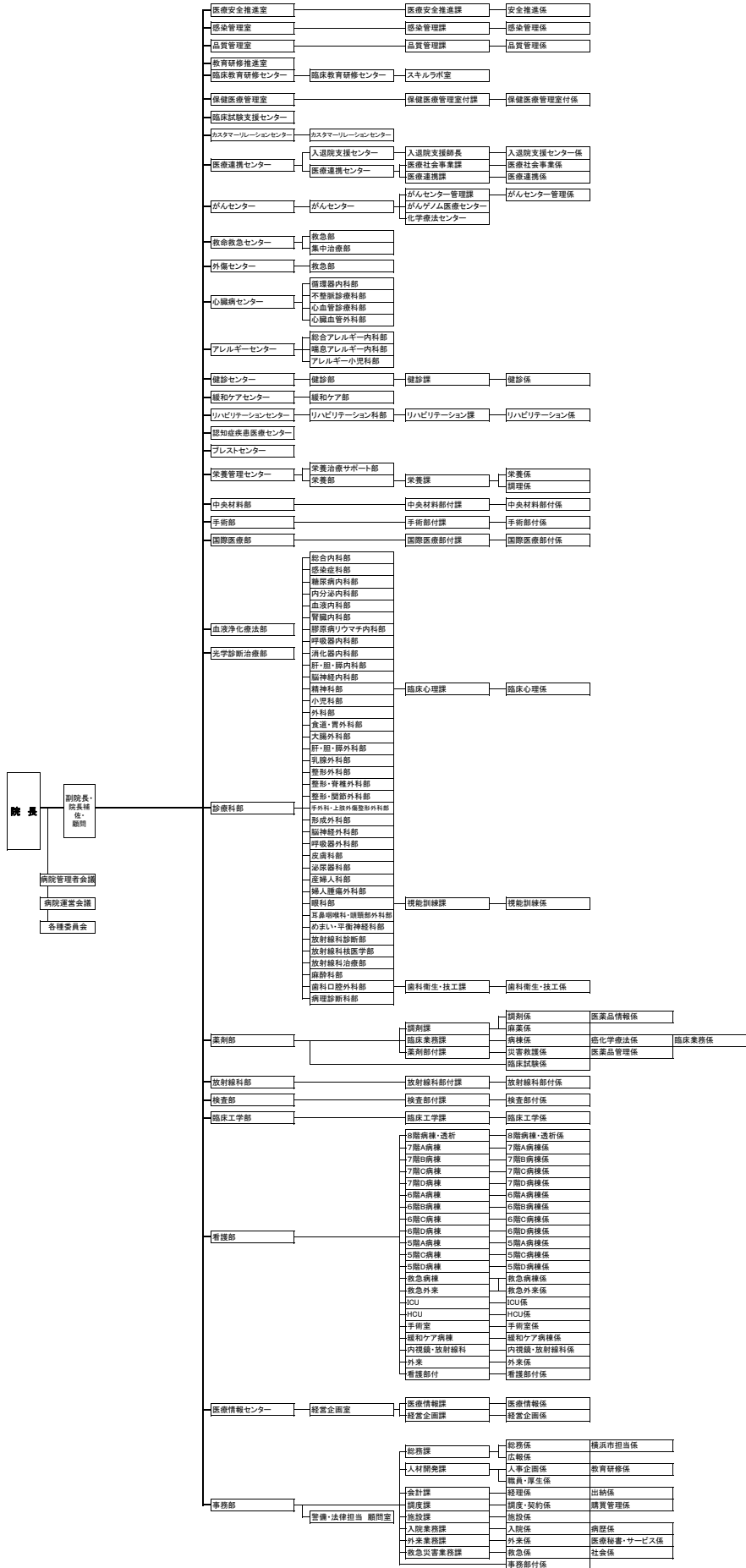
・緩和ケアセンター「がんサロン」のサポート

・病院が実施する災害訓練への協力

・アレルギーセンター主催「市民セミナー」への協力

3 職員体制

1 横浜市立みなと赤十字病院 組織図 令和3年4月1日(予定)



2 職員配置予定数

	職 種	配置予定	内 訳			備 考
			常勤	非常勤	派遣職員等	
管 理 部 門	事 務 職 員	200	72	31	97	常勤に看護師4人含む
	技 術 職 員	1	1			
	運 転 手	0				
	ボ イ ラ ー 技 師	0				
	電 話 交 換 手	2			2	
診 療 部 門	医 師	198	119	79		
	歯 科 医 師	4	2	2		
看 護 部 門	看 護 師	634	612	22		
	准 看 護 師	1	1			
	看 護 助 手	62	43	17	2	
	事 務 職 員	17	1	1	15	
健 診 部 門	看 護 師	3	3			
	事 務 職 員	15	3		12	
連 携 部 門	社 会 福 祉 士	9	9			
	精 神 保 健 福 祉 士	2	1	1		
	看 護 師	9	9			
	事 務 職 員	12	5		7	
検 査 ・ 医 療 技 術 部 門	薬 剤 師	46	44	2		
	診 療 放 射 線 技 師	37	35	2		
	臨 床 検 査 技 師	53	44	9		非常勤: 検査+めまい
	理 学 療 法 士	20	20			
	作 業 療 法 士	9	9			
	言 語 聴 覚 士	5	4	1		
	マ ッ サ ー ジ 師	0	0			
	臨 床 工 学 技 士	14	14			
	視 能 訓 練 士	2	2			
	歯 科 衛 生 士	4	4			
	臨 床 心 理 士	2	2			
	管 理 栄 養 士	9	9			
	栄 養 士	0				
	調 理 師	6	6			
事 務 職 員	6		2	4	薬剤部5 検査部1	
その他		4	1	1	2	アレルギーセンター事務4
合 計		1,386	1,075	170	141	

3 診療科部門責任体制

	部門名	配置 予定	職 名	氏 名		部門名	配置 予定	職 名	氏 名
1	救命救急センター	1	センター長 副センター長	武居 哲洋(事) 欠	31	整形外科	5	部長 副部長	小森 博達(事) 欠
2	救急部	6	部長 副部長	中山 祐介 欠	32	整形・脊椎外科	2	部長 副部長	沼野 藤希 谷山 崇
3	集中治療部	8	部長 副部長	永田 功 藤澤 美智子/山田 広之	33	整形・関節外科	2	部長 副部長	浅野 浩司 欠
4	総合内科	8	部長 副部長	渡辺 孝之(事) 欠	34	手外科・上肢外傷整形外科	3	部長 副部長	若林 良明 能瀬 宏行
5	糖尿病内科	1	部長 副部長	南 勲 欠	35	形成外科	2	部長 副部長	横山 明子 欠
6	内分泌内科	4	部長 副部長	太田 一樹 欠	36	脳神経外科	4	部長 副部長	竹本 安範 堅月 順也
7	血液内科	4	部長 副部長	山本 晃 欠	37	呼吸器外科	1	部長 副部長	下山 武彦 欠
8	腎臓内科	5	部長 副部長	藤澤 一 欠	38	心臓血管外科	5	部長 副部長	伊藤 智 佐藤 哲也
9	膠原病リウマチ内科	3	部長 副部長	萩山 裕之 欠	39	皮膚科	2	部長 副部長	渡辺 憲 欠
10	感染症科	1	部長 副部長	渋江 寧 欠	40	泌尿器科	6	部長 副部長	村上 貴之 小貫 竜昭
11	緩和ケア内科	1	部長 副部長	小尾 芳郎 欠	41	産婦人科	7	部長 副部長	高橋 慎治 池谷 美樹/千葉 大樹
12	呼吸器内科	5	部長 副部長	河崎 勉 本田 樹里	42	婦人腫瘍外科部	1	部長 副部長	高橋 慎治(兼) 若松 昌巨
13	消化器内科	11	部長 副部長	先田 信哉 吉野 耕平/池宮城 秀和	43	眼 科	2	部長 副部長	安村 玲子 中村 寿太郎
14	肝・胆・膵内科	兼	部長 副部長	先田 信哉(兼) 欠	44	めまい平衡神経科	1	部長 副部長	新井 基洋 欠
15	循環器内科	9	部長 副部長	山内 康照(兼) 志村 吏左	45	耳鼻咽喉科・頭頸部外科部	4	部長 副部長	田口 亨秀 田辺 輝彦
16	不整脈診療科	1	部長 副部長	山内 康照 欠	46	リハビリテーション科	1	リハビリC長 部長	小森 博達(代行) 松本 卓
17	心血管診療科	2	部長 副部長	倉林 学 鈴木 秀俊	47	血液浄化療法部	兼	部長 副部長	藤澤 一(兼) 欠
18	脳神経内科	6	部長 副部長	大久保 卓哉 金澤 俊郎	48	光学診断治療部	兼	部長 副部長	先田 信哉(兼) 欠
19	総合アレルギー内科	2	部長 副部長	中村 陽一 岡安 香	49	放射線科診断部	0	部長 副部長	欠 欠
20	喘息アレルギー内科	1	部長 副部長	渡邊 直人 欠	50	放射線核医学部	1	部長 副部長	荻 成行 欠
21	アレルギー小児科	兼	部長 副部長	磯崎 淳(兼) 欠	51	放射線科治療部	1	部長 副部長	大谷 洋一 欠
22	精神科	8	部長 副部長	京野 穂集 行実 知昭/池井 大輔	52	麻 酔 科	7	部長 副部長	西村 一彦 欠
23	小 児 科	11	部長 副部長	磯崎 淳 安藤 枝里子	53	歯科口腔外科	4	部長 副部長	向山 仁 中島 雄介
24	外 科	6	部長 副部長	杉田 光隆 欠	54	病 理 診 断 科	1	部長 副部長	熊谷 二郎 欠
25	食道・胃外科	1	部長 副部長	欠 欠	55	健診センター	2	センター長 部長	伊藤 美奈子 與那覇 佳子
26	大腸外科	2	部長 副部長	大田 貢由 欠	56	がんセンター	兼	センター長 副センター長	山本 晃(兼) 杉田 光隆(兼)
27	肝・胆・膵外科	兼	部長 副部長	杉田 光隆(兼) 欠	57	認知症疾患医療センター	兼	センター長 副センター長	大久保 卓哉(兼) 欠
28	乳腺外科	3	部長 副部長	清水 大輔 欠	58	プレストセンター	兼	センター長 副センター長	清水 大輔(兼) 欠
29	救急外科	1	部長 副部長	馬場 裕之 欠	59	臨床研修医	27	初期研修 2年次 初期研修 1年次	12 15
30	臨床試験支援センター	兼	センター長(兼) 副センター長	猪股 克彦 欠		診療科 (計)	202		

※非常勤医師を含めない

4 看護部門責任体制

	部門名	配置予定	職名	氏名	助手	クラーク
1	看護部	9	看護部長	間瀬 照美	1	2
			副部長	福家 修子		
			副部長	曾我 智恵子		
			副部長	渡邊 貴子		
			師長	名波 会里子		
			師長	大坪 千智		
2	外来	35	係長	橋本 泉	5	0
			師長	小森 悦子		
			係長	丸 京子		
3	手術室	44	係長	神田 恵子	1	1
			師長	大池 理詠		
			係長	橋詰 佳奈子		
4	8階病棟・透析	29	係長	宮崎 正美	3	1
			師長	岩崎 薫		
5	7階A病棟	30	係長	笹子 香苗	4	1
			師長	永井 妙子		
			係長	鈴木 聡子		
6	7階B病棟	30	係長	佐伯 沙羅	7	1
			師長	鈴木 美由紀		
			係長	江頭 尚美		
7	7階C病棟	33	係長	畑中 里美	4	1
			師長	照井 ひとみ		
8	7階D病棟	32	係長	高野 恵	4	1
			師長	吉田 晴代		
			係長	大久保 聡美		
9	6階A病棟	33	係長	高松 直子	7	1
			師長	重岡 祐美子		
10	6階B病棟	32	係長	角崎 幸子	5	1
			師長	関口 歩		
11	6階C病棟	32	係長	石田 和美	4	1
			師長	西村 睦		
12	6階D病棟	31	係長	角屋 真紀	6	1
			師長	三井 悦子		
13	5階A病棟	24	係長	熊谷 宏子	2	1
			師長	田嶺 尚		
14	5階C病棟	30	係長	植田 幸子	2	1
			師長	朝比奈 七緒		
			係長	向田 亜偉子		
15	5階D病棟	25	係長	才間 良子	2	1
			師長	藤田 紀子		
16	救急病棟	52	係長	佐藤 里美	2	1
			師長	木村 由香里		
			係長	佐藤 利紀		
17	救急外来		係長	佐藤 里美(兼)		
			師長	木村 由香里(兼)		
			係長	佐藤 利紀(兼)		
18	ICU	30	係長	石鉢 一美	2	1
			師長	松田 めぐみ		
19	HCU	20	係長	石鉢 一美(兼)		
			師長	嶋田 真		
			係長	山下 忍		
20	2階病棟	16	係長	池脇 美和	0	0
			師長	中川 幸枝		
21	内視鏡・放射線科	21	係長	日高 一枝	1	0
			師長	星野 桜子		
22	夜勤専従	2	係長	—	0	0
			師長	—		
23	看護教育	0	係長	—	0	0
			師長	—		
24	看護部付	45	係長	—	0	0
			師長	—		
	看護師計	635				
	助手・クラーク計	79			62	17
	看護部計	714				

*非常勤の看護師、助手、クラーク、及び派遣の助手、クラークも含める。

5 健診部門責任体制

1	健診センター	18	センター長	伊藤 美奈子	医師の兼務
			センター部長	與那覇 佳子	医師の兼務
			課長	津々楽 泰江	健診課
			係長	菅野 みほ	健診係

* 臨時職員、派遣クレークも含める。医師兼務は除く。

6 連携部門責任体制

1	医療連携センター	32	センター長	竹本 安範(兼)	医師の兼務
			副センター長	杉田 光隆(事)	入退院支援センター 医師の兼務
			副センター長	伊藤 智(事)	医療連携センター 医師の兼務
			顧問	持松 泰彦(兼)	医療連携センター 医師の兼務
			課長	(横浜市出向者)	医療連携課
			課長	上野 優美	医療社会事業課
			師長	上野 優美(兼)	入退院支援センター
			係長	山崎 裕史	医療連携係
			係長	服部 祐子	医療社会事業一係
			係長	黒高 恵	医療社会事業二係
			係長	杉村 宝子	医療社会事業三係
			係長	黒高 恵(兼)	入退院支援センター係
係長	杉村 宝子(兼)	入退院支援センター係			
2	がんセンター	兼	センター長	山本 晃(兼)	医師の兼務
			センター長	山本 晃(事)	がんゲノム医療センター 医師の兼務
			センター長	山本 晃(事)	化学療法センター 医師の兼務
			副センター長	杉田 光隆(事)	医師の兼務
			課長	(横浜市出向者)(兼)	がんセンター管理課
			係長	山崎 裕史(兼)	がんセンター管理係

* 臨時職員、産休中、派遣職員も含める。医師の兼務は除く。

7 検査・医療技術部門責任体制

部 門 名	配置予定	職 名	氏 名	備 考
1 薬 劑 部	51	部長	猪股 克彦	
		副部長	井口 恵美子	
		課長	平田 周祐	薬剤部付
		課長	小宅 典子	調剤課
		課長	阿部 多一	臨床業務課
		係長	丸山 伸樹	薬品管理係
		係長	男全 昭紀	医薬品情報係
		係長	一林 貞介	災害救護係
		係長	古川 早矢香	調剤係
		係長	吉見 哲	麻薬係
		係長	宮崎 百合	臨床業務係
		係長	柳内 亮祐	癌化学療法係
		係長	森田 幸一	病棟係
係長	細内 和政	臨床試験係		
2 放 射 線 科 部	37	部長	荻 成行(兼)	医師の兼務
		技師長	欠	
		課長	猪狩 三朗	放射線科部付
		係長	青木 敏博	放射線科部付
		係長	落石 祐一	放射線科部付
		係長	嶋村 和也	放射線科部付
3 検 査 部	52	部長	熊谷 二郎	医師の兼務
		技師長	欠	
		課長	熊谷 正純	検査部付
		課長	酒井 雄一郎	検査部付
		課長	土田 孝信	検査部付
		係長	山村 信一	検査部付
		係長	小河 純	検査部付
		係長	木下 朋幸	検査部付
4 精 神 科 部	2	部長	京野徳集	医師の兼務
		副部長	行実 知昭	医師の兼務
		副部長	池井 大輔	医師の兼務
		課長	欠	臨床心理課
5 眼 科 部	2	係長	福榮 みか	臨床心理係
		部長	安村 玲子	医師の兼務
6 歯 科 口 腔 外 科 部	4	課長	欠	視能訓練課
		係長	欠	視能訓練係
		部長	向山 仁	医師の兼務
		副部長	中島 雄介	医師の兼務
7 リハビリテーション科部	34	課長	欠	歯科衛生・技工課
		係長	欠	歯科衛生・技工係
		センター長(代行)	小森 博達	医師の兼務
		センター長	松本 卓	医師の兼務
		部長	松本 卓	医師の兼務
		課長	池田 潔	リハビリテーション課長
8 臨 床 工 学 部	14	係長	福澤 賢	リハビリテーション係
		係長	引頭 彩	リハビリテーション係
		部長	小森 博達	医師の兼務
		技師長	皆川 宗輝	臨床工学部技師長
		課長	大谷 英彦	臨床工学課長
		係長	鏑木 聡	臨床工学係
9 栄 養 管 理 セ ン タ ー	15	係長	小林 隆寛	臨床工学係
		係長	岡田 直樹	臨床工学係
		センター長	馬場 裕之	医師の兼務
		部長	馬場 裕之	栄養治療サポート部 医師の兼務
		部長	太田 一樹	栄養部 医師の兼務
		課長	黒田 貴子	栄養課長
10 めまい・平衡神経科部	2	係長	輿水 恵子	栄養係
		係長	松野 務	調理係
検査・医療技術部門計	213			

8 管理部門責任体制

	部門名	配置予定	職名	氏名	備考
1	医療情報センター	17	センター長	山本 晃	医師の兼務
			室長	山本 晃	経営企画室 医師の兼務
			課長	(兼)三浦 裕之	医療情報課
			係長	小泉 敬一	医療情報係
			課長	三浦 裕之	経営企画課
			係長	(事)三浦 裕之	経営企画係
2	医療安全推進室	2	室長	武居 哲洋	医師の兼務
			副室長	欠	医師の兼務
			課長	三上 久美子	医療安全推進課
			係長	(事)三上 久美子	安全推進係
3	感染管理室	2	室長	渋江 寧	医師の兼務
			副室長	欠	
			師長	君 めぐみ	感染管理課
			係長	欠	
4	品質管理室	1	室長	南 勲	医師の兼務
			副室長	欠	
			課長	谷 文恵	品質管理課
			係長	欠	
5	事務部	181	部長	三橋 文武	
			副部長	大堀 浩	
			副部長	池田 充	
			課長	糸魚川 真悟	総務課
			係長	竹松 裕樹	総務係
			係長	鈴木 るみこ	広報係
			係長	(横浜市出向者)	横浜市担当係
			課長	幡野 蔵王	人材開発課
			係長	深野 圭司	人事企画係
			係長	坂本 紀子	職員・厚生係
			係長	仲田 絵美子	教育研修係
			課長	林 大輔	会計課
			係長	(兼)林 大輔	経理係
			係長	(兼)林 大輔	出納係
			課長	鬼頭 仁美	調度課
			係長	照木 信晴	調度・契約係
			係長	(兼)照木 信晴	購買管理係
			課長	(事)池田 充	施設課
			係長	尾崎 邦章	施設係
			課長	(事)大堀 浩	入院業務課
			係長	芳野 知子	入院係
			係長	滝川 嘉章	病歴係
			課長	北村 聖奈	外来業務課
係長	外山 美穂子	外来係			
係長	欠	医療秘書・サービス係			
課長	高野 雄大	救急災害業務課			
係長	吉田 睦美	救急係			
係長	蛭川 直矢	社会係			
係長	浅井 道久	事務部付			
管 理 部 計		203			

- *横浜市出向職員はカウントしない。
- *アレルギーセンターはカウントしない(総括表のその他へ)。
- *兼務の人はカウントしない。
- *健診センターや医療社会事業課の看護師はカウントしない(健診・医社事それぞれで計上する)。
- *非常勤も含める。派遣のクレークも含める。
- *本来なら、調度課関係の委託職員も含める必要があるが含めていない。
- *事務系職員採用内定者は、事務部に計上する(配属先未定)。

4 職員研修

4-1 職員研修（医師）

1 事業概要

平成17年4月の開院以来、平成16年度開始の新医師臨床研修制度に則って、医師臨床研修事業に取り組んできた。将来希望する診療科に関する専門知識に留まらず、全ての患者の初期診療が適切に行える医師の育成を目指し、コアカリキュラムの充実を図っている。平成30年度から本格的に開始された基本領域専門研修制度では内科、外科、整形外科、救急科、麻酔科において専門研修プログラムを作成し専攻医教育に当たっているが、さらに令和3年度からは精神科も加わり6領域で専攻医教育を行うこととなる。また、平成24年度から歯科臨床研修も開始し、医科とともに優れた医療人育成を目指して教育を行っている。

2 現状と課題

医師の職員研修は臨床現場での研修が基本となるが、その前のオリエンテーション期間で必要な知識のほかICLSコース受講などによるスキルの伝授を行っている。また、平成25年度に開始した全職種新卒入職者向けの「チーム医療研修」はチーム医療のみならず医療安全やメンタルヘルス、個人情報保護の研修の場としている。さらに、より安全な医療を提供するための院内技術試験として、中心静脈穿刺法の技術認定制度（認定医試験、指導医試験）を実施しており、医師の知識や技術の向上にも貢献している。研修評価は、EPOC及びEPOC2や評価表による評価を中心に行っている。課題として、個々の研修医への研修評価のフィードバックなどが挙げられている。

歯科臨床研修は平成25年度から大学病院所属の研修歯科医の受入れを行っている。当院採用の研修歯科医と共に少人数ならではの指導医からの細かな指導を受け、日々研修に打ち込んでいる。

また、平成30年度に本格的に開始された基本領域の専門研修プログラム（内科、外科、整形外科、救急科、麻酔科、精神科の6領域）における応募者の確保は一つの課題である。

3 令和3年度事業計画

令和2年度から臨床研修制度の見直しが行われた。それに応じ、4月の研修医向けオリエンテーションの他、定期的な個別面談などにより、研修医のメンタルヘルスや研修評価を適宜チェックしている。全職種新卒入職者向けの「チーム医療研修」については、令和3年度は令和2年度と同様日帰りとして実施

予定である。

平成 23 年度から行っている「モーニングセミナー」は研修医の自主的なセミナーへと変更されたが、病院からのバックアップ体制は変わらず継続する予定である。また、指導医向けのFDセミナーも行う予定である。

4 データ

(臨床研修医) 定員数 (採用数)

令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
8 (8)	8 (8)	11 (10)

(研修歯科医) 定員数 (採用数)

令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
1 (1)	1 (1)	2 (2)

(整形外科 専攻医) 定員数 (採用数)

令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
2 (0)	2 (0)	2 (1)

(内科 専攻医) 定員数 (採用数)

令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
4 (4)	4 (2)	7 (3)

(外科 専攻医) 定員数 (採用数)

令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
2 (1)	2 (1)	2 (1)

(救急科 専攻医) 定員数 (採用数)

令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
6 (0)	6 (1)	6 (2)

(麻酔科 専攻医) 定員数 (採用数)

令和 2 年度	令和元年度
2 (0)	2 (0)

4-2 職員研修（看護部）

1 事業概要

- (1) 現任教育を行い、看護職員のキャリア開発を図る。
- (2) 新人看護師臨床研修体制の充実を図る。
- (3) 管理者のキャリア開発を図る。
- (4) 特定行為研修指定研修機関としての研修運営を実施する。

2 現状と課題

- (1) 一人ひとりが役割を果たす中で自己成長できる看護師の育成
現在、実践者ラダーの取得者はレベルⅠ114名、レベルⅡ225名、レベルⅢ76名である。昨年同時期よりレベルⅡ、Ⅲは増加した。今年度より新ラダーの指標に、グローバルな視点が加わり、実践者ラダーⅠは新指標で評価を実施した。実践者ラダーⅡ、Ⅲの新指標は今年度からの導入のため、評価指標を理解し育成する。
- (2) 新人看護師臨床研修体制の充実と看護師の定着促進
新型コロナウイルス感染症の対応により、新人看護師の集合研修は2部にし、eラーニングを活用した。しかし、感染拡大予防のため研修内容を大幅に変更し、実技演習は各部署のOJTを強化する方法とした。それにより実技演習が充実し研修効果が上がった。今後はeラーニング内に当院独自の動画や、研修資料をアップし、研修の活用を検討する。来年度は、新型コロナウイルス感染症により看護基礎教育機関の実習内容が変更されたため、コミュニケーション力、看護実践力を重視した研修内容を企画する。看護師の定着促進については、管理者によるキャリア支援と定期的な部署異動の仕組みづくりを検討する。
- (3) 看護管理者の管理実践能力向上のためのキャリア開発
今年度、管理者ラダーの取得者は累計レベルⅠ15名、レベルⅡ4名である。中間評価後にヒアリングを行い、管理実践を振り返り課題を整理した。また、管理者の長期研修の受講を計画的に実施する。
- (4) 特定行為研修指定機関申請と特定行為研修の実施
平成31年4月から特定行為研修の指定研修機関として研修を開始した。「創傷管理関連」「栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連」の2区分で研修を行い、2名の研修生が修了した。特定行為看護師の活動を周知し、安全に実施できるフローを作成し、院内での活動を開始する。
また、静岡県立静岡がんセンターの特定行為看護師研修の協力機関となった。認定看護師教育課程の「創部ドレーンの管理関連」を受講する特定行為看護師研修生を1名受け入れた。
- (5) 赤十字看護師の育成
災害時に役割を担える赤十字救護員を育成するために赤十字救護看護師研修、こころのケア研修、救護員フォローアップ研修を行った。赤十字生

活支援講習会の指導者育成を推進する。

3 令和3年度事業計画

- (1) 一人ひとりが役割を果たす中で自己成長できる看護師の育成
「赤十字施設の看護師キャリア開発ラダー」をもとに研修を企画、運営する。
- (2) 看護職員の定着促進
より一人ひとりに合わせた教育計画と目標管理による支援を行う。
- (3) 看護管理者の管理実践能力向上のためのキャリア支援
職務記述書に基づく研修計画を実践し、管理者の育成を図る。
- (4) 特定行為看護師の育成
研修生の継続的な育成と、特定行為区分の拡大に向けて病院、地域のニーズの把握と実習の構築を図る。
特定行為看護師が院内、地域で活動できるよう地域に向けた広報の強化。
- (5) 赤十字看護師の育成
災害時に役割を担える赤十字看護師を継続的に育成する。

4 データ

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (11月現在)
実践者ラダーレベルⅠ認定	59人	57人	55人(3月見込み)
レベルⅡ認定	52人	51人	51人(3月見込み)
レベルⅢ認定	21人	2人	14人(3月見込み)
レベルⅣ認定	1人	0人	0人(3月見込み)
管理者ラダーレベルⅠ認定	4人	2人	2人(3月見込み)
レベルⅡ認定	2人	0人	2人(3月見込み)
ラダー研修	64回	62回	56回
役割研修		34回	21回
救護看護師研修		12回	12回
新人技術研修	7.0日	8.0日	7.0日
院外研修(看護協会)	52人	81人	46人
院外研修(看護協会以外)		64人	4人
看護管理者ファースト研修	5人	4人	4人
看護管理者セカンド研修	1人	2人	2人
看護管理者サード研修	0人	1人	1人
臨床指導者研修	7人	8人	8人
認定看護師研修	3人	1人	1人
学会発表・参加	47人	28人	28人

4-3 職員研修（薬剤部）

1 事業概要

- ・ 薬剤師教育ラダーに沿った人材の育成
- ・ 認定薬剤師取得を見据えたプログラムの作成・評価・研修の管理
- ・ 薬剤部部員会における研修の企画運営

2 現状と課題

●現状

（プログラム作成活用実績）

- ・ 薬剤部部員会でのプログラムの作成及び薬剤師研修委員による精査・評価
- ・ 総合力のある薬剤師を育成する教育ラダーを活用し評価と目標設定

（研修会実績）

今年度は学会や外部研修会が開催中止になるなど、厳しい状況であったが、できる限り薬剤部内での勉強会は感染管理を徹底し実施してきた。

- ・ バランススコアカード（BSC）に関する説明会（個人目標へのつなげ方）
1回
- ・ 新薬にこだわらない薬剤に関する説明会については新型コロナウイルス蔓延の影響で実施を見合わせた。開催方法について検討する必要がある。
- ・ がんに関する勉強会
今年度は現在までの所4回開催しており予定6回に向かい進んでいる。
- ・ 感染症勉強会は現在のところすでに目標の3回を実施しており、4年目の薬剤師も講義する側となり取り組んでいる。
- ・ 学会報告会については、今年度は学会自体が開催見合わせとなることも多く、各自興味のあるものを自宅等で視聴する形で研鑽を重ねる形となった。
- ・ 病棟関連業務に関するオーディット及び勉強会
今年度は優良事例を取り上げる形とし、現在までのところ5回開催できている。これらの優良介入例から、病院薬剤師会へのプレアボイド報告にもつなげている。

●環境に左右されない研修受講などを模索しながら次年度につなげていきたい。

3 令和3年度事業計画

- ・ 認定だけでなく専門薬剤師取得を見据えたプログラムの作成・研修の管理・プログラムの評価
- ・ 薬剤部部員会における研修の企画運営

上記2項目を中心にさらに進めていく。質を上げるための回数の確保という観点で行ってきたが、環境に左右されない形式を見出しながら、更なる質の精査を

行いながら継続していく。

4 データ

●平成30年度

- ・ B S Cに基づく目標の立て方 1回
- ・ 診療録委員会委員による記録の書き方勉強会 1回
- ・ 薬剤に関する説明会 30回
- ・ がんに関する勉強会 10回
- ・ 精神科に関する説明会 1回
- ・ 感染に関する勉強会 5回（感染症専門医協力による勉強会も開催できた）
- ・ 循環器科に関する勉強会 2回
- ・ 学会報告会 20回
- ・ 病棟関連業務に関するオーデイト及び勉強会 12回

●令和元年度

- ・ B S Cに基づく目標の立て方 1回
- ・ 薬剤に関する説明会 30回
- ・ がんに関する勉強会 10回
- ・ 栄養に関する勉強会 2回
- ・ 感染に関する勉強会 3回
- ・ 学会報告会 20回
- ・ 病棟関連業務に関するオーデイト及び勉強会 12回

●令和2年度

- ・ B S Cに基づく目標の立て方 1回
- ・ がんに関する勉強会 6回
- ・ 栄養に関する勉強会 3回
- ・ 感染に関する勉強会 3回
- ・ 病棟関連業務に関するオーデイト及び勉強会 8回

新型コロナウイルスの影響により実施できなかったものも多く、環境に左右されない方法を模索し継続していきたい。

5 その他

- ・ 薬剤部研修事業については評価精査を的確に行うことにより、プログラムの更なる充実に努めたい。

4-4 職員研修（医療技術部門）

1 事業概要

当研修部門は、放射線科部、検査部、栄養部、臨床工学部、リハビリテーション科部より構成される。医療の高度化・複雑化に伴う業務の増大により多種多様な医療スタッフがそれぞれの高い専門性を前提として互いに連携し、患者の状況に的確に対応したチーム医療スタッフの育成支援を目指す。

2 現状と課題

令和2年度は、各部門毎の教育、研修に主眼をおいてプログラムを作成、実践する計画であったが、その活動量は、コロナ禍の影響で例年以下となっている。引き続き、医療技術部門全体での活性化が必要である。また、全職種共通の充実した研修体制の構築も課題である。

3 令和3年度事業計画

医療技術部門は、多職種の研修組織であるため、全職種共通の研修および職種毎の研修内容をより充実させ、参加しやすい研修制度を構築・実践する。引き続き、各部門での教育・研修に重みを置き、プログラムを改良し、これを実践していく。

4 データ

医療技術部門レベル別人員数（専門職）（令和2年度）

部署	レベルⅠ	レベルⅡ	レベルⅢ	レベルⅣ	レベルⅤ	レベルⅥ
放射線科部	1	1	1	16	12	6
検査部	2	3	6	10	17	7
栄養部	0	1	1	2	2	2
臨床工学部	3	1	2	3	0	5
リハ科部	2	2	8	10	5	2

（レベルⅠ；卒後1年目、Ⅱ；2～3年目、Ⅲ；4～5年目、Ⅳ；6～10年目；
Ⅴ；11年目～、Ⅵ；役職クラス）

4-5 職員研修（事務職）

1 事業概要

平成25年度から事務研修委員会として、階層別研修の立案や実施に取り組んできた。階層は、レベルⅠ（入職1年目）、同Ⅱ（入職2年目）、同Ⅲ（入職3年目以降）、同Ⅳ（係長職）、同Ⅴ（課長職）の5つに区分している。

2 現状と課題

レベル別研修担当者が中心となり各種研修の立案と実施をしている。採用者及び日赤施設間異動による転入者は、出身学部・専攻、業務経験により、当院入職時点の「医療全般」に対する知識に格差が生じているため、早期に「病院」組織の理解を深める働きかけが必要で、レベル横断的な当院事務職のあるべき姿の明確化が課題となっている。

令和2年度は、感染症拡大防止への配慮から、研修会の開催・参加に制約を設けた一方、オンラインでの研修形態の導入を推進する契機となった。

3 令和3年度事業計画

レベルⅠからレベルⅤまでの各階層に応じて、集合研修のほか、OJT、外部研修派遣等、様々な研修機会を通じて、当院事務職のあるべき姿に向けた各種研修の企画運営に努める。

かねてからの課題である「当院事務職のあるべき姿」については、専門性を有する医療人、赤十字の一員を柱に、令和3年度から制定を目指して策定している。

4 データ（令和2年度開催：当院主催以外の研修を除く）

レベルⅠ：年間12回 <事務職員オリエンテーション、チーム医療ワークショップ、他部署体験、総合案内業務研修、当直業務研修、病院の仕組み、コミュニケーションスキル研修、文書作成の基本など>

レベルⅡ：年間9回 <目標管理オリエンテーション、医療保険制度、物流管理、会計の基礎、業務改善、災害救護、業務改善成果発表会等>

レベルⅢ：年間9回 <横断的業務改善提案、コンプライアンス研修、災害対応研修（総合防災訓練）、休日夜間災害対策本部設置訓練、パソコン研修、赤十字関連研修、各種研修派遣の推奨等>

レベルⅣ：年間2回 <当院の現状と係長の役割>

レベルⅤ：年間1回 <マネジメント>

5 院外からの研修受入れ

5-1 院外学生研修計画（看護部）

1 事業概要

公立病院として、看護基礎教育実習や卒後教育の幅広い研修を受け入れ看護基礎教育に貢献する。

2 現状と課題

(1) 看護基礎教育実習受入れについて

現在、看護基礎教育は3大学・3専門学校を受け入れている。今年度は261名（昨年500名）であった。新型コロナウイルス感染症の拡大があり臨地実習の制限がされ短時間で実習目標が達成できるように現場と調整して実習を実施した。臨床指導者委員会ではオリエンテーション資料をより現場に沿った内容に修正した。実習指導者と教員の事前打ち合わせをオンラインで行い、実習の全体像を理解できたため今後も継続する。一方、各部署の指導者が交替制となっているため、学生の到達度や課題などを共有シートにまとめ、統一した指導ができるよう工夫した。

看護専門学校の助産学実習（2名）の受入れを開始した。

(2) 実習指導者の育成について

各部署2名以上の実習指導者研修課程修了者の配置を目指し、研修受講生を増やしている。今年度は新型コロナウイルス感染症により予定の研修会が中止となったが、下半期開催された実習指導者養成研修会を受講し3名が修了した。

(3) 現任教育について

今年度は研修の受入れはなかった。

3 令和3年度事業計画

(1) 看護基礎教育実習受入れについて

来年度は3大学、3看護専門学校の受入れを計画した。今後も、採用に繋がることを期待し、看護基礎教育に貢献する。

(2) 実習指導者の育成について

令和3年度は、実習指導者研修の受講は6名を予定している。今後も計画的に実習指導者の育成に努める。また、実習指導者ための成長の機会として、学校主催のユニフィケーションなども活用する。

(3) 現任教育について

現任教育では、依頼を受けた認定看護師養成課程、認定看護管理者養成課程、大学院修士課程等の研修は速やかに対応する。

4 データ

「令和2年度（現在）、令和3年度（予定）の看護基礎教育実習・卒後教育実習受入れ一覧」（※別紙資料参照）

5-2 院外からの研修受入れ（薬剤部）

1 事業概要

- ・ 5大学（薬学部）と契約し11週間の実務実習の受入れ実施
- ・ 神奈川県病院薬剤師会から3名の薬剤師の実務実習受入れ実施
- ・ 薬薬連携（学生版）実習の実施 2回
- ・ 2つの薬科大学と契約し早期体験実習の受入れ実施
- ・ 日赤関連病院をはじめとした医療機関や保険薬局の見学研修の受入れ（随時）
- ・ 海外の薬剤師の見学や研修の受入れ

2 現状と課題

- ・ 薬学部の実務実習（平成30年度18名、令和元年度16名、令和2年度16名）
- ・ 神奈川県病院薬剤師会から3名の薬剤師の実務実習を受入れ（平成30年度3名受入れ、令和元年度は2名受入れ、令和2年度は実施見合わせ）
- ・ 薬薬連携（学生版）実習の実施（令和2年度第Ⅲ期外部から10名の受入れ、Ⅱ期は実施できず）
- ・ 日赤病院をはじめとした他の医療機関からも今年度は受入れ見合わせ
- ・ 保険薬局の薬剤師の半年間の研修については実施継続している。
- ・ 薬学実習カリキュラム変更に迅速に対応できるよう調整しながら実習を行い評価してきた。
- ・ 中華人民共和国の薬剤部長等の見学についても見合わせとなった。

3 令和3年度事業計画

- ・ 5大学（薬学部）と契約することで実習も積極的に行うことで優秀な人材確保とともに部内活性化につなげていきたい。
- ・ 実施可能な環境であれば神奈川県病院薬剤師会から3名の薬剤師の実務実習を受け入れていきたい。
- ・ 薬薬連携（学生版）実習の実施継続
- ・ 実施可能な環境であれば中学生職業体験実習受入れも継続したい。
- ・ 実施可能な環境であれば他の医療機関の見学研修の受入れを継続したい。
- ・ 実施可能な環境であれば要請により海外の薬剤師の研修見学も受け入れたい。

4 データ

- ・薬学部の実務実習
(平成30年度18名、令和元年度16名、令和2年度16名)
- ・神奈川県病院薬剤師会からの実務実習を受入れは見合わせとなる。
- ・薬薬連携(学生版)実習の実施 受入れ人数
平成30年度(第Ⅰ期15名、Ⅱ期16名、Ⅲ期6名)
令和元年度(Ⅱ期12名、Ⅲ期9名 カリキュラム変更に伴い2期のみを受入れ)
令和2年度(Ⅲ期10名受け入れ、Ⅱ期は感染状況を鑑み開催見送り)
- ・保険薬局の薬剤師研修 1名は継続してきた。
- ・新型コロナウイルス感染症の蔓延により外部研修や見学受入れにおいて見送るものが多くあった。このような環境下でも実施できるような研修も考えていきたい。

5-3 院外からの研修受入れ（リハビリテーション科部）

1 事業概要

リハビリテーション実習生（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）の評価実習・臨床実習の受入れを行う。

2 現状と課題

今年度は、前年に引き続き理学療法部門及び作業療法部門での評価及び臨床実習生を受入れ予定であったが、COVID-19 感染拡大の影響から多くの養成校で実習を中止した。

次年度は、理学療法部門及び作業療法部門それぞれの実習生の受入れを継続する予定である。

また、理学療法士作業療法士養成施設指定規則の改定（平成 30 年 10 月 5 日）に対応するため、受講要件を満たしたスタッフは臨床実習指導者講習を受講し、指導者資格を持ったスタッフを拡充するとともに、指導者の質の向上にも努めている。

3 令和 3 年度事業計画

(1) リハビリテーション実習生の受入れ（予定）

理学療法実習生	3名
作業療法実習生	3名
言語聴覚療法実習生	未定

(2) 臨床実習指導者講習会

4 データ

リハビリテーション実習生受入れ

平成 30 年度：理学療法評価実習生	2名	理学療法臨床実習生	4名
		作業療法臨床実習生	3名
令和元年度：理学療法評価実習生	1名	理学療法臨床実習生	3名
		作業療法臨床実習生	3名
令和 2 年度：理学療法評価実習生	1名	理学療法臨床実習生	3名
		作業療法臨床実習生	3名

*令和 2 年度は受入れ予定を含む。

6 設備維持・点検整備計画

定期点検業務(防災センター)年間予定表

令和3(2021)年度

横浜市立みなと赤十字病院

業務項目	実施回数	令和3(2021)年												令和4(2022)年	備考
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
[衛生設備]															
1 貯水槽点検(受水槽、高架水槽)(電極切替)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2 雑用水補給ポンプ切替及び水槽点検	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3 給水設備配管等点検	1回/年			○											
4 ポンプ稼動時間測定(上水、雑用水、湧水、冷水、他)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5 ポンプ点検(汚水、雑用水、湧水)	4回/年			○				○		○			○		
6 水槽点検(汚水、雑用水、湧水)	4回/年			○				○		○			○		
7 トイレ機器点検及び自動水栓点検	3回/年		○					○			○				
8 浴室シャワーヘッド消毒	2回/年							○						○	
[空調設備]															
1 ボイラー自主点検	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2 ボイラー各メーター検針、集計	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3 圧力容器自主検査(排気缶、熱交換器)(含む衛生、貯湯槽、予熱槽)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4 冷却塔点検及びファンベース切替(年2回 冷却塔清掃)	12回/年	◎	○	○	○	○	○	○	○	◎	○	○	○	◎冷却塔全体清掃も実施	
5 冷温水ヘッダー点検(含、膨張水槽)	1回/年									○					
6 空調ポンプ点検	1回/年									○					
7 空調機、外調機点検	4回/年		○			○				○			○		
8 パッケージ型空調機点検	4回/年			○			○				○			○	
9 給排機ファン点検(グリース補充含む)	2回/年						○							○	
10 加湿器シーズン・中間・オフ点検	5回/年		○					○	○		○	○	○	○	
11 7D 空調フィルター洗浄(7D-25~27,7D-02,10,11,16,17)	6回/年	○		○		○		○		○		○		○	
12 外調機プレフィルター交換、洗浄	6回/年		○		○		○		○		○		○	○	
13 FUフィルター交換、洗浄	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
14 OP室RAプレフィルター交換、洗浄	4回/年		○			○		○		○		○		○	
15 3FOP室・ICU、5C・D、2F滅菌室FFCUプレフィルター交換、洗浄	3回/年		○					○			○				
[電気設備]															
1 看板灯・外灯外観点検及びタイマー作動確認	6回/年		○		○		○		○		○		○	○	
2 分電盤点検	2回/年	○							○						
3 動力盤点検	2回/年	○							○						
4 受変電設備点検	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5 発電機点検	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6 電気時計点検	1回/年			○											
7 アイソレーション点検及びICU、HCUフィルターユニット差圧測定	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
8 OP室、透析室 殺菌灯 フィルター交換	3回/年				○					○			○		
9 危険物施設点検(地下タンク、屋内タンク、一般取扱所)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
[その他]															
1 ガス供給設備(ガバナ室供給配管機器点検)	1回/年										○				
2 消防設備自主点検(スプリンクラー、泡消火設備、消火器、消火栓)	6回/年	○	○		○			○	○			○		4.7.10.2月 消火器 5.7.11.2月 消火栓	
3 各階散水栓タイマー点検・調整	4回/年			○				○		○			○		
4 在庫管理	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5 テナント検針	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6 自動ドア点検	6回/年		○		○			○		○		○		○	
7 電気錠・操作盤点検	1回/年					○									
8 5Dバトリ-湯温調査(60℃以上)、配管エア抜き	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
9 CE月例点検	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
10 ルーフドレン清掃	6回/年	◎		○		○		◎		○		○		◎全体点検、○部分点検	
11 発電機、ボイラー煙道点検	1回/年			○											
12 発電機 G1.G2 給気ガラリ清掃	2回/年		○							○					
13 探痰ブース点検	1回/年									○					
14 冷却塔 補給水メーター検針(減免報告)	6回/年		○		○			○		○		○		○	
15 PH1F ヘリポート点検	1回/年				○										

定期保守業務(外注委託)年間予定表(予定)

令和3(2021)年度

横浜市立みなと赤十字病院

業務項目	実施回数	実施月												備考
		令和3(2021)年						令和4(2022)年						
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1 消防設備等点検業務(災害備蓄倉庫含む)	2回/年					○						○		
2 特高受変電設備定期検査	1回/年							○						
3 高圧受変電設備定期検査	1回/年								○					
4 無停電電源設備保守及び定期点検	1回/年									○				(UPS)
5 直流電源設備保守及び定期点検	1回/年									○				(非常用照明)
6 自家用発電設備保守及び定期点検(1号機)	2回/年			○						○				
(2号機)	2回/年			○						○				
(3号機)	2回/年			○						○				
7 中央監視設備保守及び定期点検	1回/年									○				電力監視装置
8 煤煙測定	2回/年			○						○				
9 昇降機設備保守及び定期点検	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	定期検査年1回(検)
⑩ G3排ガスボイラー・圧力容器性能検査及び事前整備	各1回/年				○	(検査)								サブシートあり
11 建築設備定期検査	1回/年							○						
12 特殊建築物定期検査	1回/年							○						
13 防火・防災管理定期点検	1回/年		○											
14 防火設備定期検査	1回/年	○												
15 簡易専用水道検査	1回/年								○					
16 受水槽・高架水槽定期清掃	1回/年						○							
⑰ 飲料水水質検査	2回/年						○						○	サブシートあり
⑱ 冷却塔設備保守及び水質管理	毎月	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	サブシートあり
⑲ ボイラー薬品納品	都度													
20 吸収式冷凍機定期点検	2回/年	○				○								4月シーズンIN・8月シーズンON点検
21 吸収式冷凍機凝縮器チューブ洗浄	1回/年												○	
22 自動ドア保守及び定期点検	2回/年				○							○		
⑳ 害虫定期駆除	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	サブシートあり
㉑ 厨房駆除作業	3回/年					○		○		○				サブシートあり
㉒ 厨房グリスフィルター定期清掃業務	4回/年			○			○			○			○	サブシートあり
㉓ 厨房グリストラップ定期清掃業務	8回/年	○	○		○		○	○	○	○	○		○	サブシートあり
27 駐車場管制設備保守及び定期点検	2回/年				○						○			
28 リニア搬送設備保守及び定期点検	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
29 排水処理設備定期点検(検査・透析・ボイラー)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
㉔ 空調自動制御点検	3回/年		○						○		○			サブシートあり
31 空調機・FCUプレフィルター定期清掃	2回/年		○			◎				○				◎(8月)防災センター所員にて実施予定
㉕ 汚水雑排水槽定期清掃	2回/年		○						○					サブシートあり
33 雑用水槽定期清掃	1回/年			○										
34 冷温水チラー定期点検(抑制フロン点検含む)	2回/年			○						○				
35 オイル地下タンク気密試験(法定)	1回/3年					○								※前回2018年8月実施
ゴンドラ設備保守及び性能検査(休止中)	4回/年													サブシートあり(休止)
○のある項目はサブシートがあります。														

定期保守業務(外注委託)年間予定表 (予定)

令和3(2021)年度

○ 整備・点検 ◎ 法令点検・性能点検

横浜市立みなと赤十字病院

業 務 項 目	実施回数	実 施 月												備 考
		令和3(2021)年			令和4(2022)年						令和4(2022)年			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
10 G3ガスタービン排ガスボイラー・圧力容器性能検査及び事前整備														
熱交換器 4台 (HE-1-1 ~ 4)	1回/年				○									
貯湯槽 2台 (THS-1-1,2)	1回/年				○									
G3ガスタービン排ガスボイラー 1台	1台/年				○									
性能検査 (全7台)	1回/年				◎									(法定業務・工程上の都合で前倒しする場合あり)
予熱槽清掃 2台 (THS-2-1,2)	1回/年				○									※スポット業務
中材減菌器3台	1回/年											※◎		※病院側直接対応
感染ゴミ減菌器2台	-				休止中									※休止中
ゴンドラ設備保守及び性能検査(休止中)														
ゴンドラ設備保守(自主)点検 休止中	4回/年		○		○				○				○	休止届を毎年11月に神奈川県第二合同庁舎労基局へ提出。 (施設課大野氏にて対応)
性能検査	1回/年								◎					
17 飲料水水質検査														
給湯・飲料水 (11項目)	1回/年												○	
給湯・飲料水 (28項目)	1回/年						○							
給湯 (レジオネラ属菌)	1回/年												○	
機械浴槽・沐浴槽 (レジオネラ属菌)	1回/年			○									○	
23 害虫防除点検														
(共用部) ゴミ処理施設・駐車場	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	防除種目 ネズミ・衛生害虫
(糧食施設) 栄養課・喫茶・レストラン・各バントリー	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	防除種目 ネズミ・衛生害虫
各排水槽・汚水槽	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	防除種目 衛生害虫
(病棟) ナースステーション	2回/年				○							○		防除種目 ネズミ・衛生害虫
給湯室・外来施設	2回/年				○							○		防除種目 ネズミ・衛生害虫
湧水槽・雨水槽	2回/年				○							○		防除種目 衛生害虫
24 厨房駆除作業	3回/年				○			○		○				
25 厨房グリスマルター定期清掃業務														
厨房のグリスマルター定期清掃業務	4回/年			○			○			○			○	
26 厨房グリストラップ定期清掃業務														
厨房エリア	6回/年		○		○		○		○		○		○	
仕込エリア	4回/年	○			○			○			○			
洗浄エリア	4回/年	○			○			○			○			
30 空調自動制御点検														
冷暖房切替点検	2回/年		○						○					※陽気により前後あり
総合点検	1回/年										○			

定期保守業務(外注委託)年間予定表 (予定)

令和3(2021)年度

○ 整備・点検 ◎ 性能点検

横浜市立みなと赤十字病院

業 務 項 目	実施回数	実 施 月												備 考
		令和3(2021)年			令和4(2022)年						令和4(2022)年			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
32 汚水雑排水水槽清掃														
汚水排水水槽清掃	2回/年		○						○					
厨房排水槽	2回/年		○						○					
18 冷却塔設備保守及び水質管理														※契約上の水質検査
① 冷却水補給水 (一般分析)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	レジオネラ属菌×12検体のみ
② CT-1系冷却水														その他一般分析は任意実施分
分析(稼働系統)	4回/年			○	○	○	○							(薬品納入を含む)
レジオネラ菌分析	2回/年		○			○								
③ CT-2系冷却水														※冷却水、GT・GE・異流機 付機器は稼働しているもののみ
分析(稼働系統)	4回/年			○	○	○	○							
レジオネラ菌分析	2回/年		○			○								
④ CT-3系冷却水														
分析(稼働系統)	10回/年	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	
レジオネラ菌分析	2回/年					○					○			
⑤ G-1系冷却水														
分析(稼働系統)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
レジオネラ菌分析	2回/年					○					○			
⑥ G-2系冷却水														
分析(稼働系統)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
レジオネラ菌分析	2回/年					○					○			
⑦ G-3系冷却水														
分析(稼働系統)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
レジオネラ菌分析	2回/年					○					○			
⑧ 軟水・軟水給水 一般分析	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
⑨ 異流ボイラー-B-1~B-6 分析(稼働系統)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
⑩ ガスタービン 排ガスボイラー 分析(稼働系統)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	GT×1台
⑪ ガスエンジン 排ガスボイラー 分析(稼働系統)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	GE×2台
19 薬品納入量 (冷却塔及びボイラー用)														
① 冷却水処理剤(タワーフレッシュ TL-282)	都度													
② 冷却塔用複合処理剤(タワーフレッシュ PS-50)	都度													
③ 冷却塔用除菌剤(アマーバカット AZ-90)	都度													
④ ボイラ缶水処理剤(サーモフレッシュ CA-311)	都度													
⑤ 軟水生成用(ボイラソルト)	都度													

6-2 令和3年度設備点検整備計画

(単位：千円)

	税込見積額	備考
1 電力中央監視設備更新（再掲）	122,100	補修部品が生産中止の為
2 各加湿器更新 58台	76,000	メーカーによる部品供給停止の為
合計	198,100	

7 医療機器整備計画・外部委託

7-1 医療機器整備計画

令和3年度

医療機器の整備計画

(1) 医療機器の整備計画(購入予定価格500万円以上)

	部門名ごとに整理 (中央・看護・管 理・診療等)	機器名称	用途	新規・更新
1	未定	未定	未定	未定

7-2 外部委託

1 事業概要

- ・別紙「外部業務委託一覧表」のとおり

2 現状と課題

外部委託を実施している業務について、その業務ごとに関係部署が評価を行い、現状を把握するとともに、状況により業務改善計画の提出を求めている。

現場の要望や業務内容の変更にあわせ、仕様書の点検を行い、業務の洗い出しおよび適正な人員配置数の検証を行うことが必要である。

競争の原理が働く仕組みを構築し、委託費の抑制を図る。

3 令和3年度事業計画

現状の業務に即した内容に仕様書を見直し、関連部署と連携して受託会社の指導・管理に努める。

また、専門スタッフが本来業務に専念できるよう、新たな提案を取り入れ業務の質の向上に努める。

外部業務委託一覧表(令和2年度)

※上半期で支払金額が合計100万円以上のもの

	委託業務の名称	主な業務内容	受託者 (会社名)
1	食事療養提供業務	患者用給食の調理、給食材料管理補助、食器洗浄等衛生管理補助、配膳・下膳業務	富士産業株式会社
2	中央滅菌材料室・手術室器材の洗浄・滅菌業務	使用済器材の回収・洗浄・滅菌・供給業務	日本ステリ株式会社
3	検体検査業務	検体検査業務	株式会社ビー・エム・エル
4	検体検査業務	検体検査業務	株式会社エスアールエル
5	患者用ベッド洗浄業務	ベッド等の清拭・定期点検業務	株式会社柴橋商会
6	寝具貸借及び洗濯業務	患者用寝具・職員当直用寝具貸借業務、洗濯全般業務	株式会社サンビームランドリー
7	白衣等リース業務	看護師、看護助手、SPDの白衣及びタオルのリース	株式会社柴橋商会
8	白衣等リース業務	看護師、看護助手、SPD以外の白衣のリース	株式会社サンビームランドリー
9	SPD物流管理サービス業務	医療材料の物流管理業務	株式会社ホスピタルパートナーズ
10	医薬品院内物流管理業務	購買管理補助業務 薬品在庫管理業務 配置定数薬の補充管理業務 搬送業務等	東邦薬品株式会社
11	医事関連業務	外来部門の計算・受付・クラーク業務及び保険請求関連業務	株式会社ソラスト
12	医療情報センター関連業務	医事統計の作成、データ分析、システム障害対応等	株式会社ソラスト
13	治験事務関連業務	治験体制の整備支援業務、治験事務局運営支援業務	ノイエス株式会社
14	院内保育所運営業務	職員子女の保育業務	株式会社ポピンズ
15	施設管理	施設設備の運転及び点検業務	TME S株式会社
16	警備業務	院内外の警備業務	株式会社K S P
17	清掃業務	外回り外来部門・病棟・手術室・事務室等院内清掃業務	TME S株式会社
18	産業廃棄物処理業務	院内から出されるゴミの収集運搬及び処理業務	株式会社神奈川保健事業社
19	一般廃棄物収集運搬業務	院内から出されるゴミの収集運搬及び処理業務	株式会社神奈川保健事業社
20	感染性廃棄物収集運搬処理業務	院内から出される感染性廃棄物の収集運搬及び処理業務	株式会社トキワ薬品化工
21	医薬品(医療ガス)供給業務	医療用液体酸素・医療用液体窒素・医療用酸素ガス等の供給業務	株式会社イワサワ
22	統計解析業務	ARMS及び喘息日誌症例データ解析	株式会社アルファインターナショナル
23	データ保管業務	診療録保管業務	株式会社寿データバンク
24	緑地維持管理業務	院内緑地の剪定・除草・芝生刈り業務	株式会社愛花園
25	被ばく線量測定業務	クイクセルバッジ・リングバッジ測定	長瀬ランダウア株式会社
26	医療廃棄物処理業務	医療廃棄物処理業務	横浜綿布工業株式会社

*派遣、保守に関する業務、倉庫借用に伴う業務を除く。

8 経営計画

経営計画

損益計算書(中期経営計画)

収 益

(単位:千円)

項 目	年 度	R元決算 (A)	R2見込 (B)	増 減 (B)-(A)	増加率% (B-A)/A*100	R3予算 (C)	増 減 (C)-(B)	増加率% (C-B)/B*100	R4予算 (D)	増 減 (D)-(C)	増加率% (D-C)/C*100
みなと赤十字病院事業収益		21,141,624	20,631,724	-509,900	-2.4%	21,922,039	1,290,315	6.3%	22,327,008	404,969	1.8%
医業収益		20,396,484	19,310,925	-1,085,559	-5.3%	21,072,273	1,761,348	9.1%	21,477,242	404,969	1.9%
入院分(入院診療収益)		15,371,303	14,543,744	-827,559	-5.4%	15,960,276	1,416,532	9.7%	16,279,482	319,206	2.0%
患者延べ数(人)		188,879	174,626	-14,253	-7.5%	188,879	14,253	8.2%	192,657	3,778	2.0%
1日平均(人)		516	478	-38	-7.3%	517	39	8.2%	528	10	2.0%
診療単価(円)		81,382	83,285	1,903	2.3%	84,500	1,215	1.5%	84,500	0	0.0%
病床利用率(%)		81.4%	75.5%	-5.9%	-7.3%	81.6%	6.2%	8.2%	83.3%	1.6%	2.0%
外来分(外来診療収益)		4,258,682	4,026,602	-232,080	-5.4%	4,288,152	261,550	6.5%	4,373,915	85,763	2.0%
患者延べ数(人)		283,612	250,588	-33,024	-11.6%	266,712	16,124	6.4%	266,712	0	0.0%
1日平均(人)		1,182	1,031	-150	-12.7%	1,102	71	6.9%	1,098	-5	-0.4%
診療単価(円)		15,016	16,069	1,053	7.0%	16,078	9	0.1%	16,399	321	2.0%
室料差額収益		432,515	448,921	16,406	3.8%	476,728	27,807	6.2%	476,728	0	0.0%
保健予防活動収益		272,032	224,552	-47,480	-17.5%	274,400	49,848	22.2%	274,400	0	0.0%
受託検査・施設利用収益		6,427	4,907	-1,520	-23.7%	4,907	0	0.0%	4,907	0	0.0%
その他の医業収益		115,933	103,032	-12,901	-11.1%	112,270	9,238	9.0%	112,270	0	0.0%
保険等査定減		-60,408	-40,833	19,575	-32.4%	-44,460	-3,627	8.9%	-44,460	0	0.0%
その他収益		745,140	1,320,799	575,659	77.3%	849,766	-471,033	-35.7%	849,766	0	0.0%
医業外収益		734,571	1,312,423	577,852	78.7%	841,508	-470,915	-35.9%	841,508	0	0.0%
(再掲)運営費補助金等収益		383,463	1,029,485	646,022	168.5%	501,639	-527,846	-51.3%	501,639	0	0.0%
医療社会事業収益		9,037	8,376	-661	-7.3%	8,258	-118	-1.4%	8,258	0	0.0%
特別利益		1,532	0	-1,532	-100.0%	0	0	#DIV/0!	0	0	-

費 用

項 目	年 度	R元決算 (A)	R2見込 (B)	増 減 (B)-(A)	増加率% (B-A)/A*100	R3予算 (C)	増 減 (C)-(B)	増加率% (C-B)/B*100	R4予算 (D)	増 減 (D)-(C)	増加率% (D-C)/C*100
みなと赤十字病院事業費用		20,975,623	20,866,890	-108,733	-0.5%	21,833,662	966,772	4.6%	22,088,459	254,797	1.2%
医業費用		20,641,690	20,548,904	-92,786	-0.4%	21,485,936	937,032	4.6%	21,739,516	253,580	1.2%
材料費		5,937,897	5,788,775	-149,122	-2.5%	6,319,574	530,799	9.2%	6,428,138	29,990	1.7%
医薬品費		2,309,440	2,339,447	30,007	1.3%	2,553,959	214,512	9.2%	2,603,041	12,191	1.9%
給食材料費		128,930	129,783	853	0.7%	141,184	11,401	8.8%	143,897	2,713	1.9%
診療材料費		3,395,429	3,224,891	-170,538	-5.0%	3,519,070	294,179	9.1%	3,586,700	67,630	1.9%
医療消耗器具備品費		104,098	94,654	-9,444	-9.1%	92,718	-1,936	-2.0%	94,500	4,482	1.9%
給与費		9,963,085	10,099,861	136,776	1.4%	10,358,269	258,408	2.6%	10,503,285	48,990	1.4%
委託費		1,885,028	1,834,451	-50,577	-2.7%	1,905,273	70,822	3.9%	1,905,273	0	0.0%
設備関係費		1,951,322	2,041,667	90,345	4.6%	2,054,559	12,892	0.6%	2,054,559	0	0.0%
減価償却費		743,541	695,986	-47,555	-6.4%	737,874	41,888	6.0%	737,874	0	0.0%
器機賃借料		28,526	148,461	119,935	420.4%	148,461	0	0.0%	148,461	0	0.0%
指定管理者負担金他		671,348	680,832	9,484	1.4%	680,832	3,220	0.5%	680,832	0	0.0%
修繕費		175,423	198,427	23,004	13.1%	170,149	-8,278	-4.8%	170,149	0	0.0%
器機保守料		331,401	317,376	-14,025	-4.2%	316,685	-1,716	-0.5%	316,685	0	0.0%
その他		1,083	585	-498	-46.0%	558	-27	-4.6%	558	0	0.0%
研究研修費		56,702	28,250	-28,452	-50.2%	40,550	12,300	43.5%	40,550	0	0.0%
経費		847,656	755,900	-91,756	-10.8%	807,711	51,811	6.9%	807,711	0	0.0%
通信費		21,404	25,800	4,396	20.5%	27,500	1,700	6.6%	27,500	0	0.0%
消耗品費		69,447	70,000	553	0.8%	70,000	0	0.0%	70,000	0	0.0%
水道光熱費		410,359	392,000	-18,359	-4.5%	392,000	0	0.0%	392,000	0	0.0%
賃借料		143,787	55,000	-88,787	-61.7%	55,000	0	0.0%	55,000	0	0.0%
租税公課		20,953	27,069	6,116	29.2%	23,080	3,989	14.7%	23,080	0	0.0%
その他		181,706	186,031	4,325	2.4%	240,131	54,100	29.1%	240,131	0	0.0%
医業外費用		132,630	130,492	-2,138	-1.6%	145,871	15,379	11.8%	144,262	-1,609	-1.1%
支払利息		9,234	9,663	429	4.6%	8,210	-1,453	-15.0%	6,601	-1,609	-19.6%
その他		123,396	120,829	-2,567	-2.1%	137,661	16,832	13.9%	137,661	0	0.0%
医療奉仕費用		192,833	181,075	-11,758	-6.1%	201,855	20,780	11.5%	204,681	2,826	1.4%
特別損失		8,335	6,419	-1,916	-23.0%	0	-6,419	-100.0%	0	0	-
法人税等		135	0	-135	-	0	0	-	0	0	-

* 収益比とは、各費用の対医業収益比率のことで、(各費用)/(医業収益)で算出。

経常損益(特別収支を除いたもの)	172,939	-228,747	-401,686	-232.3%	88,377	317,124	-138.6%	238,549	150,172	169.9%
医業損益(医業収支)	-245,206	-1,237,979	-992,773	404.9%	-413,663	824,316	-66.6%	-262,274	151,389	-36.6%
純損益(総収支)	166,001	-235,166	-401,167	-241.7%	88,377	323,543	-137.6%	238,549	150,172	169.9%

経営計画

損益計算書資本的(中期経営計画)

(単位:千円)

	R元決算 (A)	R2見込 (B)	増 減 (B)-(A)	増加率% (B-A)/A*100	R3予算 (C)	増 減 (C)-(B)	増加率% (C-B)/B*100	R4予算 (D)	増 減 (D)-(C)	増加率% (D-C)/C*100
資本的収入	1,368,859	1,052,657	-316,202	-23.1%	934,949	-117,708	-11.2%	1,091,952	157,003	16.8%
資本的収入	1,368,859	1,052,657	-316,202	-23.1%	934,949	-117,708	-11.2%	1,091,952	157,003	16.8%
固定負債	416,015	204,015	-212,000	-51.0%	45,840	-158,175	-	0	-45,840	-
その他資本収入	952,845	848,643	-104,202	-10.9%	889,109	40,467	4.8%	1,091,952	202,843	22.8%

資本的支出	1,368,859	1,052,657	-316,202	-23.1%	934,949	-117,708	-11.2%	1,091,952	157,003	16.8%
資本的支出	1,368,859	1,052,657	-316,202	-23.1%	934,949	-117,708	-11.2%	1,091,952	157,003	16.8%
固定資産	870,266	610,023	-260,243	-29.9%	492,445	-117,578	-19.3%	650,000	157,555	32.0%
借入金等償還	237,600	237,600	0	0.0%	237,600	0	0.0%	237,600	0	0.0%
リース未払金支払	260,993	205,034	-55,959	-21.4%	204,904	-130	-0.1%	204,352	-552	-0.3%